



九州大学  
KYUSHU UNIVERSITY

KYUSHU UNIVERSITY

# FINANCIAL REPORT 2011

財務レポート 2011

2011  
九州大学  
100年



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011  
知の新世紀を拓く

## 九州大学財務レポート2011の編集に当たって

九州大学は、2011年に創立百周年を迎えました。また、国立大学法人としても第二期中期目標・中期計画期間の2年目を迎えました。昨年度末の東日本大震災と原子力発電所の事故は、我国の財政や経済状況に大きな変化をもたらしており、本学の財務状況にも今後種々の影響が出てくるものと考えられます。しかし、このような国の大きな困難に直面したときにこそ、日本の教育、研究、診療の基幹的な機関としての九州大学の役割が問われており、社会に対してその使命を改めて認識し、それを果たして行くべきであると考えます。



理事・副学長(財務担当)

安浦 寛人

九州大学は次の百年の歴史を築く新しいキャンパスの構築を目指し、伊都新キャンパスへの移転という大きな事業に取り組んでいます。伊都キャンパスへの統合移転事業は、2005年度に第Ⅰ期を開始し、2007年度に工学系の移転が完了しました。2009年4月には第Ⅱ期中核事業である「センターゾーン」がオープンし、1、2年生を中心とする全学教育が始まり、伊都キャンパスは12,000人の学生教職員が学び、研究し、働く、本学で最大のキャンパスとなりました。キャンパス用地の造成工事も最終段階に入り、用地の取得および施設の整備も2012年度からの第Ⅲ期事業に向けて準備を進めています。

2010年4月から始まった第二期中期目標・中期計画期間においては、これまでの教育・研究・診療活動に加えて、政府が打ち出している「国民的な観点」を常に意識し、なお一層の公平性・透明性を確保し、具体的な形で国民各層への理解を求める努力を継続しています。

「九大百年」、「知の新世紀を拓く」を目標に掲げ、次の百年に向けて今後も様々な改革に取り組むとともに、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元する努力を継続していきます。総長のリーダーシップの下、教職員のたゆまぬ努力と法人としての裁量も活かしながら、持続的な改革を行う仕組みづくりを果敢に進めています。

2010年度におけるこれらの取り組みを財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。関係各位の本学へのご理解・ご支援の一助となれば幸いです。

	「篠栗九大の森」がオープン!	
	会津若松市から、山川健次郎初代総長の胸像を贈呈	3
	はやぶさプロジェクトで大臣感謝状を受ける	
I トピックス	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 (I <sup>2</sup> CNER アイスナー) 開所式を開催	
	ルース駐日米国大使が水素関連施設を視察	4
	財務格付で「AAA」を更新	
	工学部出身の若田さんがISS船長に	
	作成基準が異なる二通りの決算書の作成	5
	国立大学法人会計基準の特徴について	
	減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン	6
	平成22事業年度の決算について(財務諸表等)	7
II 財務諸表等	貸借対照表B/S(Balance Sheet)の概要	9
	損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)の概要	10
	貸借対照表B/S(Balance Sheet)	11
	損益計算書P/L(Profit & Loss Statement)	13
	キャッシュ・フロー計算書	15
	利益の処分に関する書類(案)	16
	国立大学法人等業務実施コスト計算書	17
	決算報告書	18
	総事業費の推移	19
		本学の外部資金の受入状況
III 外部資金	外部資金を活用した特色ある教育研究事業	22
	補助金受入額の推移	23
	受託研究・共同研究受入額の推移	
	間接経費受入額の推移	24
	寄附金受入額の推移	
IV 業務改善	複写機契約の集約化	25
	他大学との共同調達	
	WEBサービスを利用した入学検定料及び外国人留学生を対象とした入学料の支払方法の導入	26
	資金の効率的・効果的な運用	
V 大学病院	増収・経費節減に向けた主な取り組み	27
	先進医療への取り組み	
	病院の収入・支出予算	28
	病院の損益計算書	
VI 伊都キャンパス統合移転	移転計画	29
	伊都キャンパスの整備	



# I トピックス

## 「篠栗九大の森」がオープン!

九州大学農学部附属演習林と篠栗町が共同で整備を進めてきた「篠栗九大の森」が完成し、平成22年7月18日(日)、南入口駐車場において記念式典が開催されました。「篠栗九大の森」は、福岡演習林の一部である17haの敷地内に、2kmの遊歩道を配置した、市民の方々が自然を体感できる森で、大学と地域が共同で整備や管理を行う演習林林地の開放は、全国でも初の試みです。



テープカットの様子



序幕の綱を引く園児たち



遊歩道の様子

遊歩道を配置した、市民の方々が自然を体感できる森で、大学と地域が共同で整備や管理を行う演習林林地の開放は、全国でも初の試みです。

## 会津若松市から、山川健次郎初代総長の胸像を贈呈

平成22年11月、会津若松市から、九州帝国大学初代総長である山川健次郎博士の胸像を贈呈いただきました。胸像は、山川博士生誕150年を記念して、同氏の功績を顕彰するために発足した「山川健次郎顕彰会」が製作され、会津若松市に寄贈されたものです。本学は、創立百周年にあたり、山川初代総長の功績を永く顕彰し、本学の歴史と伝統を後世に継承する象徴として、会津若松市に胸像の譲渡をお願いしていましたが、同顕彰会のご厚意のもとに、同市にご快諾をいただいたものです。

平成22年11月24日(水)に会津若松市役所で行われた贈呈式では、菅家一朗会津若松市長は、「胸像がゆかりの地に設置されることは誠に感慨深く、今後九州大学との交流を深め、新たな関係を築いていきたいと思えます」と述べられました。胸像は、本年5月には伊都キャンパスに設置されました。胸像の台座には、「修養が広くなければ、完全な士と云ふ可からず」という、山川初代総長が九大生を前にして最初に行った総長訓示のことが刻まれています。



胸像を挟んで左から菅家会津若松市長、有川総長、高木厚保 山川健次郎顕彰会会長



伊都キャンパスに設置された山川初代総長胸像(2011.5.13)

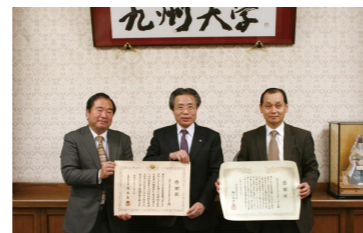
## はやぶさプロジェクトで大臣感謝状を受ける

小惑星探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワ由来の物質を地球に持ち帰るという世界初の快挙に対し、平成22年12月2日(木)に、「はやぶさプロジェクト」の推進や、その開発や運用をサポートした大学、研究機関や企業等への感謝状贈呈式がありました。九州大学からは工学研究院の花田俊也准教授が出席し、海江田宇宙開発担当大臣、高木文部科学大臣から感謝状を受けました。

「はやぶさ」プロジェクトでは、大学院工学研究院の八坂哲名誉教授、花田俊也准教授が、サンプラーホーン の概念設計等を担当し、VAN DER HA JOZEF CYRILLUS教授(平成22年3月まで、12月からは学術研究員)が、カプセル軌跡からの落下点予測等を担当し、試料回収やカプセル回収に大きな貢献を行いました。また、大学院理学研究院では、村江達士名誉教授、中村智樹准教授(平成22年5月まで、現在東北大学准教授)がサンプル手法の概念検討を担当し、岡崎隆司助教、北島富美雄助教、奈良岡浩教授が、今回回収されたサンプルの分析を担当しています。世界で初めて、小惑星から回収された46億年前の太陽系物質を解析することにも九大グループが大きく貢献しています。



内閣府で行われた感謝状贈呈式(最前列右から3人目が花田准教授)



工学研究院の日野研究院長と麻生教授による有川総長への報告

## カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I<sup>2</sup>CNER アイスナー)開所式を開催

平成22年12月9日(木)、文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム(World Premier International Research Center Initiative:WPI)」の採択を受けて、新たに設立された九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I<sup>2</sup>CNERアイスナー)の開所式が、伊都キャンパス 稲盛財団記念館において開催されました。



ソフロニス所長



銘版の除幕

当日は、文部科学省から渡辺格科学技術・学術政策局長、在福岡米国領事館からマーク・S・ディーカー政治・経済担当領事をはじめ九州大学内外から約130名が出席しました。開所式ではペトロス・ソフロニス所長が、「I<sup>2</sup>CNERでは、CO<sub>2</sub>の排出を減らすと共に非化石燃料によるエネルギーシステムを構築するための基礎科学を創出し、環境調和型で持続可能な社会の実現に貢献したい」と語りました。

## ルース駐日米国大使が水素関連施設を視察

平成23年1月22日(土)、ジョン・V・ルース駐日米国大使が伊都キャンパスの水素関連施設を視察されました。伊都キャンパス到着後に有川総長との対談後、大使は村上敬宜カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所所長代理(兼(独)産業技術総合研究所水素材料先端科学研究センター長)の案内で、水素関連施設や水素ステーションを見学されました。視察中には、積極的に村上所長代理に質問する大使の姿が見受けられ、燃料電池自動車に試乗され視察を終えられた大使は、「素晴らしい最先端の研究を視察できました。今後、この分野の研究の進展を期待するとともに、最先端研究分野における日米間での連携を楽しみにしています」と述べられました。



村上所長代理から説明を受けるジョン・V・ルース駐日米国大使



水素ステーションの燃料電池自動車に前したルース大使



ルース大使と有川総長

## 財務格付で「AAA」を更新

株式会社日本格付研究所から、平成18年度に取得した財務格付の2回目となる更新を受け、引き続き「AAA」の格付を取得しました。九州大学は、世界最高水準の教育研究拠点の構築に向け、総長のリーダーシップのもと、様々な施策を展開するとともに、伊都キャンパスへの統合移転事業や病院再開発を進めてきました。

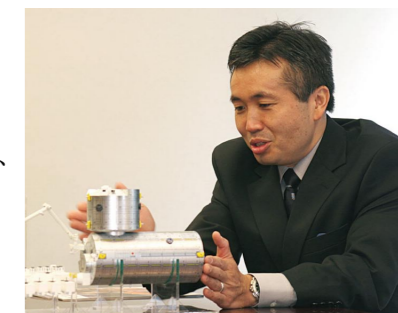
格付は、これらの施策を継続的に推進していくための基盤である、財務等を含む大学経営の状況等の現状について、適正な評価を得るために取得したものです。

## 工学部出身の若田さんがISS船長に

本学工学部及び工学研究科出身の若田光一宇宙飛行士が、国際宇宙ステーション(ISS)の第38次/第39次長期滞在搭乗員となること決定し、また、第39次長期滞在(約2ヶ月間)では、日本人初のISSコマンダーを務められることになりました。

若田さんは、これまでも3回にわたって宇宙に飛び立ち、日本人として初めてISSの建設に加われるなど、数多くのミッションを遂行されています。そのうち2009年には、日本人として初の長期滞在を成し遂げられ、我が国の実験棟である「きぼう」の完成に貢献されるなど、人類、そして日本の宇宙開発にとって多大な貢献をされています。

平成21年11月24日に伊都キャンパスで行われた帰国報告会で、「きぼう」の模型を使って説明する若田さん▶



# II 財務諸表等

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、国立大学法人の財務諸表等について説明します。

なお、この財務諸表等のうち、貸借対照表、キャッシュフロー計算書以外には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等が含まれていません。

## 作成基準が異なる二通りの決算書の作成

国立大学法人は、**財務諸表**(国立大学法人会計基準に従い作成する書類)と**決算報告書**(国の会計認識基準に準じた書類)という作成基準が異なる二通りの決算書を作成します。

**財務諸表**は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されます。(P7~8で全体的な説明をしていますので参照ください。)

ここでは、主なものとして、**貸借対照表**、**損益計算書**及び**決算報告書**について簡単に説明します。

**財務諸表**は、「国立大学法人会計基準」に従って作成されるものです。「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特徴があります。

**決算報告書**は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成されるものです。

### 貸借対照表

資産	負債
	純資産
	(当期総利益)

### 損益計算書

費用	収益
当期総利益	

貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

### 決算報告書

運営費交付金	業務費
補助金	施設費
自己収入	償還金
借入金	収入 - 支出

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入 - 支出」は、作成基準が異なるため一致しません。

国の時代は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越しができるようになりました。

## 国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準は国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる次のような特徴があります。

### 国立大学法人の主な特性

①公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

●運営費交付金は受領した際に、一旦**運営費交付金債務(負債)**に計上し、業務実施に従って収益化業務が実施されなかった場合には、一定の条件を満たすものは翌年に繰越償却資産を取得した場合、**運営費交付金債務を資産見返運営費交付金等(負債)**に振り替え、減価償却処理を行う都度、**資産見返運営費交付金等から減価償却費と同額を取り崩し資産見返戻入(収益)**を計上し、損益均衡

●使途が特定された寄附金は受領した際に、**寄附金債務(負債)**に計上し、使途に即して費用が発生した都度、その同額を収益化償却資産を取得した場合は運営費交付金と同様の処理

●運営費交付金が財源となる職員の退職金や賞与に係る引当金は非計上

●減価償却及びそれに関連した処理が取得財源別に定められており、大別すると3つのパターン(P6のイメージ図参照)施設費を財源として償却資産を取得した場合は、**特有な処理(損益外の減価償却)**(但し附属病院など収入の獲得が予定される場合を除く)

●剰余金については、文部科学大臣の繰越承認を受けて目的積立金となり、次年度以降一定の目的のための使用が可能(P16参照)

詳細なものをホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/university/organization/index.php>

## 減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ) 例【300万円の機械を購入した場合】 減価償却:3年

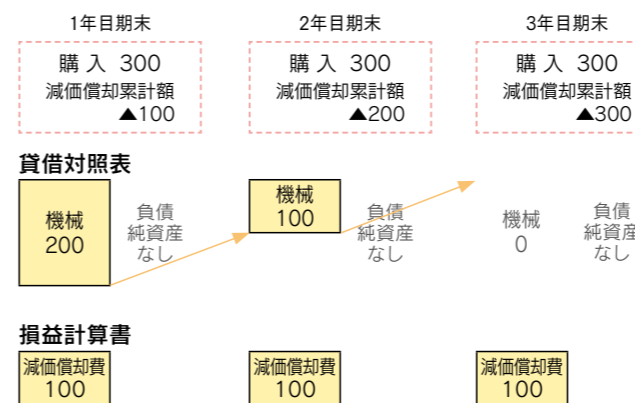
取得財源別に処理が定められており、次の3つのパターンに大別されます。

### 1.自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合

#### 〈企業会計における一般的な処理と同じ〉

(附属病院は原則としてこれに該当)

収入の獲得が可能であることを前提として機械を購入します。一般的に収益は各年に分割して計上されますので、それに対応させる形で、機械購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。収入が獲得されなければ、その年はその分損失の方向に影響します。

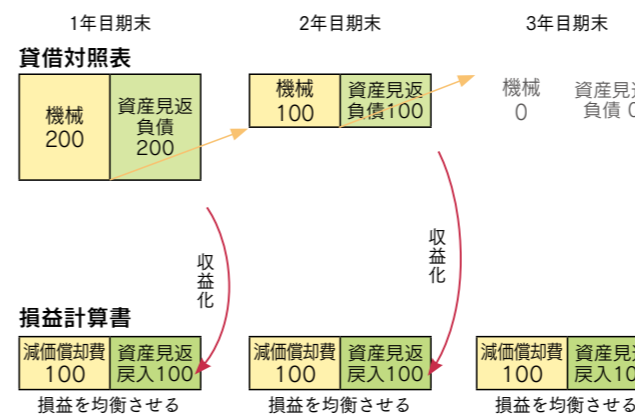


### 2.運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合

#### 〈減価償却費と同額の収益化で損益均衡〉

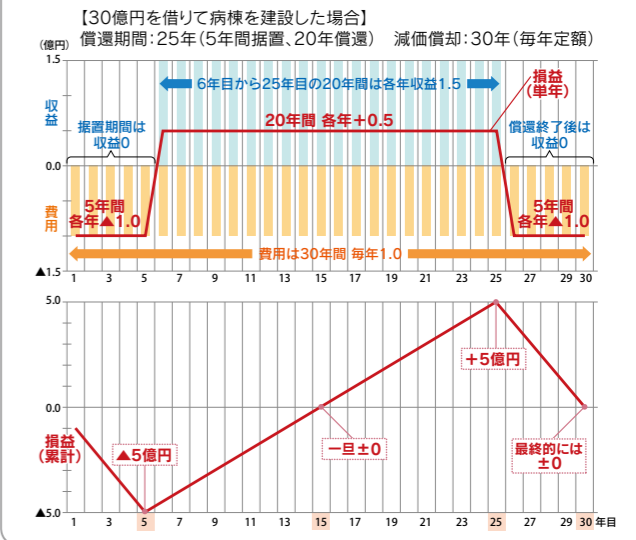
(1と同じ減価償却+資産見返戻入処理で損益を均衡させる)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。運営費交付金等を財源とする場合は、財源に係る収益も一定期間に配分することで、損益を均衡させる仕組みとなっています。具体的には、購入時に購入価格を**資産見返負債(負債)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**の計上と同時にその額を**資産見返戻入(収益)**(P14参照)に振り替え、損益を均衡させます。



参考:病院における長期借入金を財源とした施設整備の留意事項

左のとおり、長期借入金を財源とする場合は費用(減価償却費)が計上されます。なお、償還財源は基本的には自己収入で賄うこととされていますが、賄えない場合は不足部分が附属病院運営費交付金として補填され、この場合、附属病院運営費交付金の額が当年度に**運営費交付金収益**として計上されます。この**運営費交付金収益**と**減価償却費**との間には、タイムラグを原因とする下のグラフのような差額が生じ、各年で見れば損益が均衡しない要因の一つとなります。



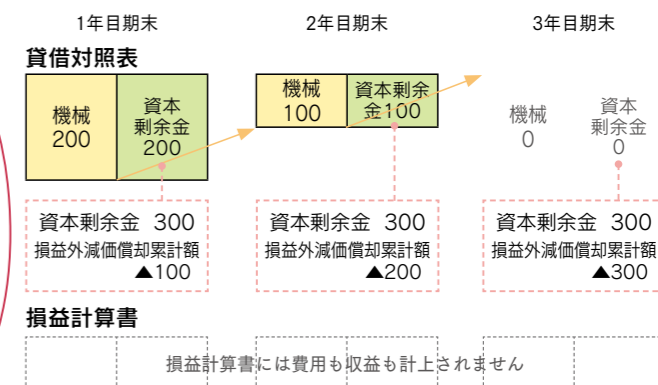
### 3.施設費補助金、目的積立金などの場合

(伊都キャンパスにおける施設整備など)

#### 特有な処理(損益外の減価償却)

(損益外で処理することで損益に影響させない)

収入の獲得が予定されないことを前提としています。施設費等を財源とする場合は、更新が必要ときに出資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。具体的には、購入時に購入価格を**資本剰余金(純資産)**に振り替えておき、減価償却時には**減価償却費**ではなく**損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)**を計上して、**資本剰余金を減額**します。

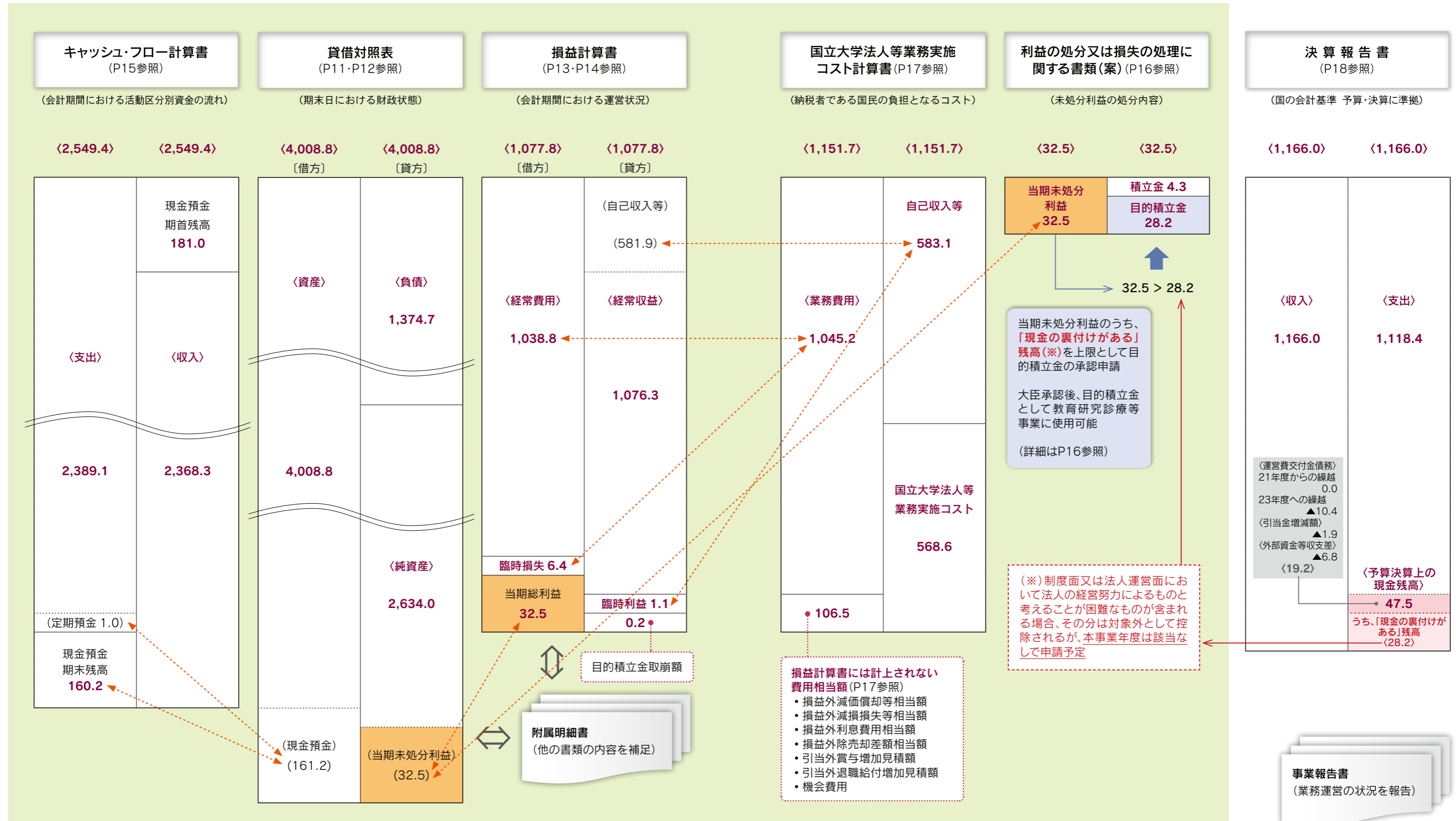


## 平成22事業年度の決算について(財務諸表等)

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書、⑥附属明細書から構成されており、これらに決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務付けられています。(財務諸表等)

(単位:億円、小数第二位切捨)



## 平成22事業年度決算の概要

1. 平成22事業年度においては、資産が大幅に減少し、負債がそれを上回って減少し、純資産が増加していますので、規模的には縮小しています。また、収益も大幅に減少していますが、費用がそれを上回って減少しており、32.5億円の当期総利益が生じています。

この利益は、本学が推し進める伊都キャンパス移転事業に多額の財政需要が継続的に見込まれることなどから、厳しい財政状況にありながらも、全学的に計画的な経費削減に取り組んだ結果、生じたものです。

## 貸借対照表B/S (Balance Sheet) の概要

平成21事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。(カッコ内の金額は対平成21事業年度増減額)

<b>【資産】</b>	<b>4,008.8億円 (▲117.2億円)</b>
《主な内訳》	
□ 土地	1,795.8億円 (+59.7億円)
平成22事業年度は、伊都キャンパス用地の取得により60.8億円増加した一方で、六本松キャンパス売店敷等の売却により1.1億円減少しています。なお、伊都キャンパスは取得予定用地208.6haのうち195.8ha(93.9%)が取得済みとなりました。(平成22年度取得11.9ha、全体の5.7%) ※面積:公簿面積	
□ 建物・構築物	1,352.1億円 (▲54.1億円)
建物・構築物1,352.1億円は、取得価格1,834.3億円から減価償却累計額等482.1億円を控除した額です。平成22事業年度は、医学系総合研究棟(基礎B棟)改修、次世代エネルギー実証施設新営等により28.3億円増加した一方で、減価償却累計額等が82.4億円増加しています。	
□ 設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	270.2億円 (▲43.0億円)
設備270.2億円は、取得価格862.7億円から減価償却累計額等592.5億円を控除した額です。平成22事業年度は、高圧水素雰囲気下材料試験装置改造、リアルタイムME機器管理システム購入等により63.5億円増加した一方で、減価償却累計額が106.5億円増加しています。	
□ 現金及び預金(含む、長期性預金)	176.7億円 (▲156.8億円)
現金、普通預金、定期預金等の額で、平成22事業年度は未払金が少なかったことと定期預金による運用から譲渡性預金による運用ヘシフトしたことなどから156.8億円減少しています。	
□ 有価証券(含む、投資有価証券)	119.9億円 (+70.2億円)
平成22事業年度は短期運用で譲渡性預金による運用を増やしたことにより70.2億円増加しています。	
<b>【負債】</b>	<b>1,374.7億円 (▲130.6億円)</b>
《主な内訳》	
□ 借入金	575.1億円 (▲42.3億円)
借入金には、国立大学財務・経営センター債務負担金、長期借入金、短期借入金があります。国立大学財務・経営センター債務負担金は法人化以前の借入金に対する債務で、長期借入金は法人化後に借入れた返済期限が1年を超える借入金であり、返済期限が1年未満のものは短期借入金です。平成22事業年度は借入金の返済が順調に進んだことなどにより42.3億円減少しています。	
□ 未払金	115.3億円 (▲80.9億円)
未払金は、大部分が3月に債務計上され4月に支払われるもので、平成22事業年度は4月払いの設備購入額や退職手当支給額等の減少により80.9億円減少しています。	
<b>【純資産】</b>	<b>2,634.0億円 (+13.4億円)</b>
《主な内訳》	
□ 資本剰余金	1,111.4億円 (+28.9億円)
資本剰余金は、国立大学法人の財産的基礎を構成すると認められる固定資産を取得した場合に増加します。平成22事業年度は、施設費等を財源とした固定資産の取得等により92.2億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が63.3億円増加しています。	
□ 前中期目標期間繰越積立金	25.3億円 (+25.3億円)
第一期中期目標期間終了時における積立金の処分に伴い、平成22事業年度に44.9億円が第二期中期目標期間への繰越額として承認され、前中期目標期間繰越積立金に振り替えられました。このうち現金の裏付けがあり、第二期中期目標期間中に使用できる27.5億円は、使用する都度取り崩されます。当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用の発生により、平成22事業年度には19.6億円が取り崩されています。	

2. 平成22事業年度の当期総利益32.5億円のうち、繰越承認ルールに基づき算定した28.2億円を文部科学大臣に目的積立金として申請し、大臣承認が得られれば、伊都キャンパス移転に係る施設整備事業等に計画的に使用する予定です。(P16参照)

## 損益計算書P/L (Profit & Loss Statement) の概要

平成21事業年度と比較した主な特筆すべき点は以下のとおりです。(カッコ内の金額は対平成21事業年度増減額)

<b>【費用】</b>	<b>1,045.2億円 (▲45.9億円)</b>
《主な内訳》	
□ 教育経費	38.7億円 (▲9.4億円)
平成21事業年度に伊都キャンパスへの統合移転事業等の促進による目的積立金等の執行や補助金受入額などが増加していたために、平成22事業年度は減少しています。	
□ 研究経費	117.0億円 (▲3.3億円)
平成21事業年度に伊都キャンパスへの統合移転事業等の促進による目的積立金等の執行などが増加していたために、平成22事業年度は減少しています。	
□ 診療経費	232.8億円 (▲2.7億円)
平成21事業年度に外来診療棟の竣工・開院による特別経費が増加していたために、平成22事業年度は減少しています。なお、診療実績の増加に伴い医薬品費等は増加しています。	
□ 人件費	489.9億円 (▲22.6億円)
退職給付費用の支給対象者が少なかったことにより減少しています。	
<b>【収益】</b>	<b>1,077.5億円 (▲40.7億円)</b>
《主な内訳》	
□ 運営費交付金収益	415.4億円 (▲32.4億円)
平成21事業年度に外来診療棟関係経費が措置されていたこと、平成22事業年度には一般運営費交付金の臨時的減額が実施されたこと、退職給付費用見合いの収益化額が減ったことなどから、減少しています。	
□ 附属病院収益	335.8億円 (+22.0億円)
平成21年9月の外来診療棟開院に伴う外来診療実績の増加、平成22年度の診療報酬改定による影響及び経営努力により増加しています。	
□ 臨時利益	1.1億円 (▲29.6億円)
平成21事業年度が第一期中期目標期間の最終年度であったため、運営費交付金債務等の精算に伴う収益化を行い特別に金額が大きかったもので、平成22事業年度は平年度化したことから減少しています。	
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0.2億円 (▲29.0億円)</b>
目的積立金は原則として中期目標期間中に使用するものであり、平成22事業年度は第二期の初年度のため目的積立金自体がなく、前中期目標期間繰越積立金を0.2億円費用として使用した分が取り崩されたものです。	
<b>【総利益】</b>	<b>32.5億円 (▲23.7億円)</b>
上記費用、収益に目的積立金取崩額0.2億円を計上した結果、当期総利益は32.5億円となっています。	

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
【資産の部】	412,607,847	400,886,276	▲11,721,571
I 固定資産	371,266,169	369,041,981	▲2,224,188
1 有形固定資産	365,800,056	362,278,384	▲3,521,672
土地	173,606,487	179,582,738	▲5,976,251
建物	129,670,719	124,382,818	▲5,287,901
構築物	10,955,215	10,831,601	▲123,614
機械装置	2,164,271	1,799,476	▲364,795
工具器具備品	21,740,387	19,414,558	▲2,325,829
医療用機器	7,419,085	5,808,660	▲1,610,425
図書	19,099,357	19,228,884	▲129,527
美術品・収蔵品	101,936	101,726	▲210
船舶	33,213	26,866	▲6,347
車両運搬具	75,064	90,837	▲15,773
建設仮勘定	926,844	1,003,511	▲76,667
その他	7,473	6,703	▲770
2 無形固定資産	712,221	736,265	▲24,044
特許権	13,858	16,048	▲2,190
ソフトウェア	274,451	260,958	▲13,493
工業所有権仮勘定	156,191	212,612	▲56,421
その他	267,719	246,645	▲21,074
3 投資その他の資産	4,753,891	6,027,330	▲1,273,439
投資有価証券	4,470,764	4,343,874	▲126,890
関係会社株式	18,547	18,547	0
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,593	24,725	▲132
長期前払費用	111	1,127	▲1,016
その他	239,874	1,639,056	▲1,399,182
II 流動資産	41,341,678	31,844,295	▲9,497,383
現金及び預金	33,354,823	16,124,458	▲17,230,365
未収学生納付金収入	166,098	205,578	▲39,480
医業未収入金	5,910,399	6,429,827	▲519,428
その他未収金	1,008,480	1,094,406	▲85,926
有価証券	499,806	7,651,296	▲7,151,490
たな卸資産	14,144	15,951	▲1,807
医薬品及び診療材料	335,082	256,553	▲78,529
前渡金	0	0	0
前払費用	15,047	17,718	▲2,671
未収収益	11,639	16,939	▲5,300
その他	26,155	31,564	▲5,409
資産合計	412,607,847	400,886,276	▲11,721,571

増減の説明  
科目の説明

【貸借対照表】 期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものです。具体的には、表の左側で本学がどれだけの資産を有しているかを表し、右側でそれらの資産を運用するための資金の調達源泉が何かを表しています。

(単位：千円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
【負債の部】	150,545,560	137,478,798	▲13,066,762
I 固定負債	107,210,320	100,979,091	▲6,231,229
固定資産見返負債	37,399,561	37,784,180	▲384,619
国立大学財務・経営センター債務負担金	27,961,557	24,795,161	▲3,166,396
長期借入金	28,960,902	27,747,456	▲1,213,446
資産除去債務	0	292,827	▲292,827
長期未払金	72,544	0	▲72,544
長期リース債務	1,966,838	893,944	▲1,072,894
長期PFI債務	10,843,935	9,461,321	▲1,382,614
その他固定負債	4,980	4,200	▲780
II 流動負債	43,335,240	36,499,707	▲6,835,533
運営費交付金債務(※)	0	1,040,799	▲1,040,799
授業料債務(※)	0	0	0
預り施設費	1,000,000	0	▲1,000,000
預り補助金等	847,507	475,551	▲371,956
寄附金債務(※)	9,744,128	11,340,469	▲1,596,341
前受受託研究費等	2,634,512	2,543,330	▲91,182
前受受託事業費等	23,268	55,827	▲32,559
承継剰余金債務(※)	0	0	0
預り科学研究費補助金等	984,763	1,349,301	▲364,538
預り金	193,581	187,113	▲6,468
短期借入金	0	0	0
一年以内償還予定国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,581,740	3,166,396	▲415,344
一年以内返済予定長期借入金	1,245,838	1,808,511	▲562,673
未払金	19,627,839	11,534,190	▲8,093,649
リース債務	1,923,422	1,191,446	▲731,976
PFI債務	1,364,313	1,382,613	▲18,300
その他流動負債	164,321	424,153	▲259,832
【純資産の部】	262,062,286	263,407,477	▲1,345,191
I 資本金	146,475,667	146,475,667	0
政府出資金	146,475,667	146,475,667	0
II 資本剰余金	108,253,949	111,144,875	▲2,890,926
資本剰余金	139,027,148	148,251,974	▲9,224,826
損益外減価償却累計額(▲)	▲29,445,182	▲35,774,508	▲6,329,326
損益外減損損失累計額(▲)	▲1,328,015	▲1,312,733	▲15,282
損益外利息費用累計額(▲)	0	▲19,856	▲19,856
III 利益剰余金	7,332,669	5,786,934	▲1,545,735
前中期目標期間繰越積立金	0	2,530,045	▲2,530,045
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	176,757	0	▲176,757
積立金	1,522,692	0	▲1,522,692
当期末処分利益	5,633,220	3,256,888	▲2,376,332
(うち当期総利益)	(5,633,220)	(3,256,888)	(▲2,376,332)
負債・純資産合計	412,607,847	400,886,276	▲11,721,571

(※) 国から受け入れた運営費交付金や承継剰余金、学生から納付された授業料及び企業等から受け入れた寄附金は、受領時に収益ではなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出額等に伴い、収益化されます。

上段：法人化前の借入分  
下段：法人化後の借入分  
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年を超えて償還するもの

法令・契約により、資産を除去する際に多額の費用が発生する場合は、資産取得時に除去に要する見積額(利息相当額は割引)を負債として計上(該当：アスベスト、RI、建設リサイクル)

中期目標期間最終年度は精算により残額なし  
平成22事業年度は、業務達成基準分、退職手当分等の残額

寄附金の期末残高

上段：法人化前の借入分  
下段：法人化後の借入分  
病院建設費、医療機器の整備に係る借入金のうち1年以内に償還するもの

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

未払消費税、賞与引当金、前受金等

法人化時に国から引継いだ出資財産の額から借入金の額を差し引き算定

資産除去債務に係る利息相当額のうち費用計上されないもの(教育・研究棟のように一般的に収益の上からない資産分)

44.9億円が第二期中期目標期間への繰越額として承認され、前中期目標期間繰越積立金に振替

当期総利益32.5億円のうち28.2億円を目的積立金として申請

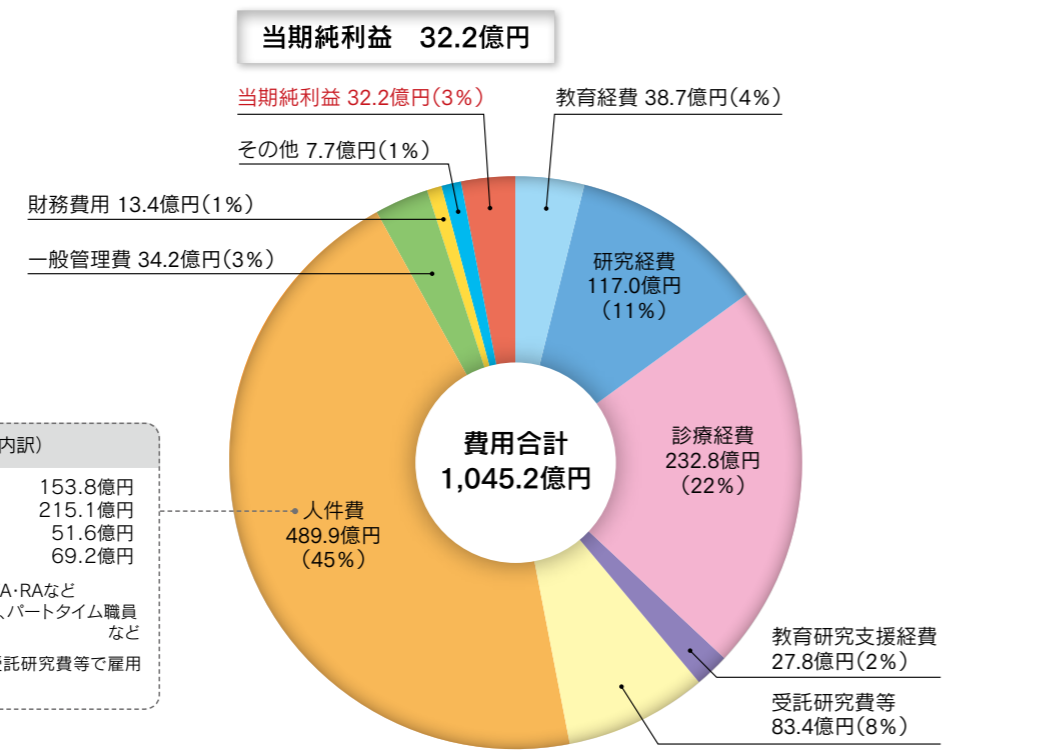
# 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
<b>I 経常費用</b>	108,784,034	103,884,884	▲4,899,150
業務費	103,452,016	98,991,962	▲4,460,054
教育経費	4,825,676	3,877,769	▲947,907
研究経費	12,044,715	11,709,459	▲335,256
診療経費	23,553,882	23,282,999	▲270,883
教育研究支援経費	2,981,370	2,783,306	▲198,064
受託研究費	7,831,108	7,833,419	2,311
受託事業費	956,518	513,112	▲443,406
人件費	51,258,744	48,991,892	▲2,266,852
一般管理費	3,720,121	3,422,900	▲297,221
財務費用	1,529,716	1,340,873	▲188,843
雑損	82,180	129,147	46,967
<b>II 臨時損失</b>	336,915	640,860	303,945
固定資産除却損	204,070	552,871	348,801
災害損失	8,298	51,257	42,959
その他	124,546	36,731	▲87,815
<b>費用合計</b>	109,120,949	104,525,744	▲4,595,205

- 費用を教育、研究等の目的別に分類
- 移転事業関係経費の減
- 外来診療棟関係経費の減
- 移転事業関係経費の減
- 平成21事業年度には大型の受託事業(厚労省等)があったため
- 退職給付費用 25.2億円減
- 借入金、PFI、リース債務等の支払利息等
- 通常の業務以外で発生した損失
- 建物、構築物等の取壊し、工具器具備品等を除却した場合の損失

**〈損益計算書〉** 一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。運営状況とは、国立大学法人が教育・研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果、どのような利益あるいは損失が生じたかという状況を表しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

## 費用の内訳



(人件費の内訳)

役員・常勤職員	153.8億円
常勤教員	215.1億円
非常勤教員(※1)	51.6億円
非常勤職員(※2)	69.2億円

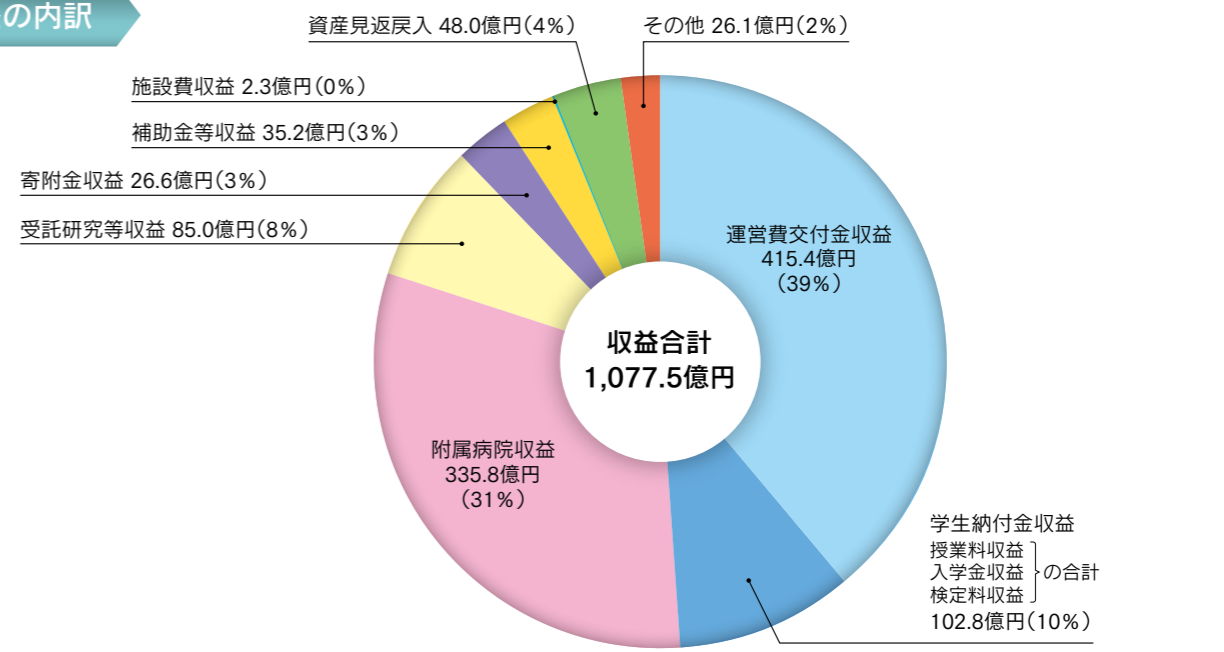
(※1) 学外非常勤講師、TA・RAなど  
(※2) 特定有期看護職員、パートタイム職員など  
科学研究費補助金等、受託研究費等で雇用された分は含まれない。

(単位：千円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
<b>I 経常収益</b>	108,738,013	107,637,371	▲1,100,642
運営費交付金収益	44,787,647	41,543,892	▲3,243,755
授業料収益	8,458,347	8,494,233	35,886
入学金収益	1,484,532	1,514,922	30,390
検定料収益	273,757	276,337	2,580
附属病院収益	31,381,491	33,586,291	2,204,800
受託研究等収益	7,925,657	7,983,837	58,180
受託事業等収益	959,897	519,466	▲440,431
寄附金収益	2,380,976	2,665,316	284,340
補助金等収益	3,725,463	3,522,313	▲203,150
施設費収益	1,070,765	233,026	▲837,739
承継剰余金債務戻入	0	0	0
その他	4,510	4,827	317
資産見返戻入	4,057,004	4,804,066	747,062
財務収益	63,168	26,627	▲36,541
雑益	2,164,793	2,462,213	297,420
<b>II 臨時利益</b>	3,086,926	117,396	▲2,969,530
固定資産売却益	325	1,331	1,006
資産見返戻入	65,362	110,522	45,160
運営費交付金収益(臨時)	2,735,589	0	▲2,735,589
承継剰余金債務戻入(臨時)	97,958	0	▲97,958
その他	187,690	5,542	▲182,148
<b>収益合計</b>	111,824,939	107,754,767	▲4,070,172
<b>当期純利益(収益合計 - 費用合計)</b>	2,703,990	3,229,023	525,033
目的積立金取崩額	2,929,230	27,865	▲2,901,365
<b>当期総利益(当期純利益 + 目的積立金取崩額)</b>	5,633,220	3,256,888	▲2,376,332

- 一般運営費交付金臨時的減額 5.9億円減  
退職手当分 25.2億円減
- 経営努力及び診療報酬改定による増加
- 平成21事業年度には大型の受託事業(厚労省等)があったため
- 寄附金を取り崩した額
- 改修工事の減少
- 減価償却費見合額
- 資金運用益等
- 科研等の間接経費 15.7億円  
財産貸付関係収入 3.3億円等
- 通常の業務以外で発生した利益
- 平成21事業年度は中期目標期間の最終年度のため計上
- 目的積立金執行額のうち、費用に計上した額
- 平成22事業年度は中期目標期間の初年度のため、大幅に減少
- 当期総利益32.5億円のうち28.2億円を目的積立金として申請

## 収益の内訳





# キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲35,436,224	▲34,826,306	609,918
人件費支出	▲51,768,792	▲53,432,962	▲1,664,170
その他の業務支出	▲3,545,557	▲3,311,112	234,445
運営費交付金収入	46,431,994	43,146,213	▲3,285,781
授業料収入	9,125,318	9,114,817	▲10,501
入学金収入	1,453,794	1,443,294	▲10,500
検定料収入	273,757	276,337	2,580
附属病院収入	31,210,544	33,045,217	1,834,673
受託研究等収入	8,011,274	7,774,497	▲236,777
受託事業等収入	661,664	866,829	205,165
補助金等収入	7,631,990	4,612,749	▲3,019,241
寄附金収入	3,216,234	4,098,848	882,614
その他の収入	2,341,043	2,464,325	123,282
預り科学研究費補助金等の純増加額	531,911	369,748	▲162,163
小計	20,138,954	15,642,497	▲4,496,457
国庫納付金の支払額	0	▲2,833,547	▲2,833,547
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,138,954</b>	<b>12,808,949</b>	<b>▲7,330,005</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	▲52,400,000	▲6,750,000	45,650,000
定期預金の払戻による収入	39,900,000	20,350,000	▲19,550,000
有価証券の取得による支出	▲65,750,951	▲108,832,761	▲43,081,810
有価証券の売却による収入	87,400,000	101,800,000	14,400,000
有形固定資産の取得による支出	▲50,166,137	▲19,191,642	30,974,495
無形固定資産の取得による支出	▲140,114	▲187,464	▲47,350
有形固定資産の売却による収入	12,857,325	201,595	▲12,655,730
施設費による収入	33,610,481	6,653,093	▲26,957,388
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	0	0
資産除去債務の履行による支出	0	0	0
その他の投資支出	▲5,121	▲15,549	▲10,428
小計	5,305,482	▲5,972,729	▲11,278,211
利息及び配当金の受取額	70,838	22,910	▲47,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,376,320</b>	<b>▲5,949,819</b>	<b>▲11,326,139</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	4,181,000	595,065	▲3,585,935
長期借入金の返済による支出	▲830,593	▲1,245,838	▲415,245
短期借入金の借入による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	▲9,200,000	0	9,200,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲3,740,293	▲3,581,740	158,553
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲1,914,480	▲1,993,642	▲79,162
PFI債務の返済による支出	▲1,346,313	▲1,364,313	▲18,000
小計	▲12,850,680	▲7,590,469	5,260,211
利息の支払額	▲1,534,824	▲1,349,025	185,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲14,385,505</b>	<b>▲8,939,495</b>	<b>5,446,010</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>11,129,769</b>	<b>▲2,080,364</b>	<b>▲13,210,133</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>6,975,054</b>	<b>18,104,823</b>	<b>11,129,769</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>18,104,823</b>	<b>16,024,458</b>	<b>▲2,080,365</b>

増減の説明

科目の説明

## 〈キャッシュ・フロー計算書〉

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

# 利益の処分に関する書類(案)

(単位：千円)

I 当期末処分利益	A	3,256,888
前期繰越欠損金	0	
当期総利益		3,256,888
II 利益処分量		3,256,888
積立金	B	432,367
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	C	2,824,521

現金の裏付けがある額⇒2,824,521千円…(d)  
 ①現金の裏付けがない積立金=(A)-(d)=3,256,888-2,824,521=432,367千円  
 ②(d)のうち法人の経営努力によるものと考えることが困難なもの⇒0千円

●積立金  
 (B)=①+②=432,367+0=432,367千円

●教育研究診療等充実積立金(目的積立金)  
 (C)=(d)-②=2,824,521-0=2,824,521千円

## 〈利益の処分又は損失の処理に関する書類〉

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される、当期末処分利益の処分(又は当期末処理損失の処理)の内容を明らかにするために作成するものです。  
 なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

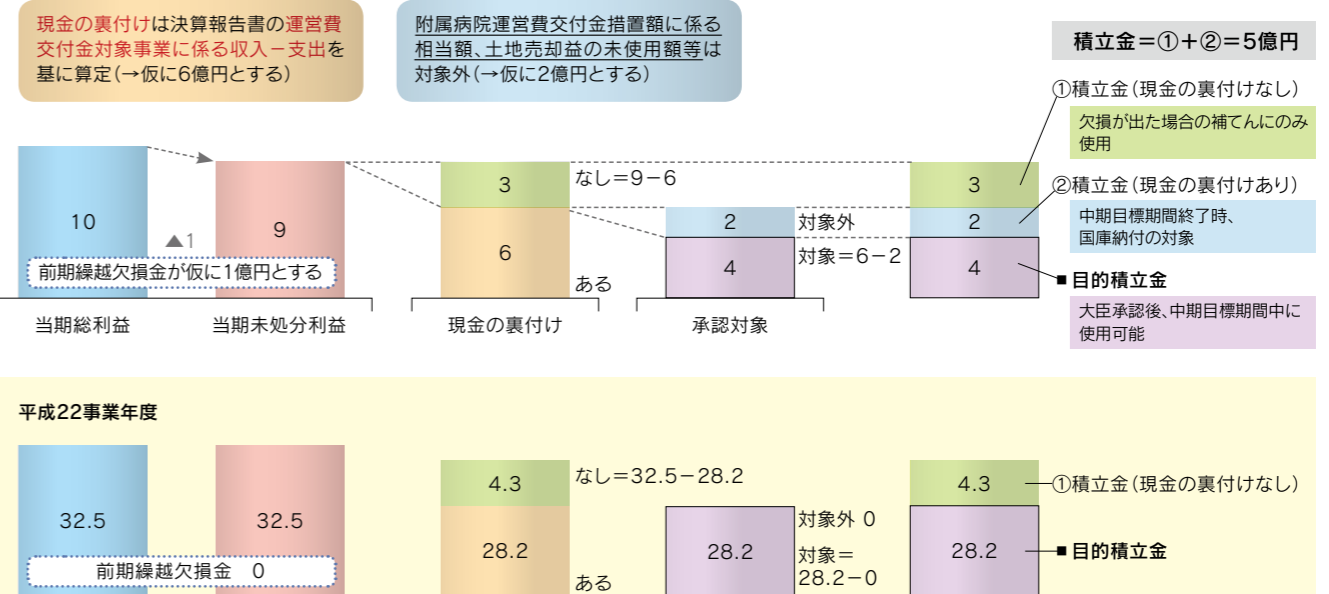
## (参考)利益の処分と「剰余金の繰越承認」について

### 決算剰余金の翌事業年度への繰越に係る大臣承認

当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額が対象

但し、法人の経営努力によるものと考えることが困難な場合(附属病院運営費交付金措置額に係る相当額、土地売却益の未使用額等)を除く

イメージ



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金、病院収入等)を控除した相当額

科目	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	103,452,016	98,991,962	
一般管理費	3,720,121	3,422,900	
財務費用	1,529,716	1,340,873	
雑損	82,180	129,147	
臨時損失	336,915	640,860	▲4,595,204
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	▲8,458,347	▲8,494,233	
入学金収益	▲1,484,532	▲1,514,922	
検定料収益	▲273,757	▲276,337	
附属病院収益	▲31,381,491	▲33,586,291	
受託研究等収益	▲7,925,657	▲7,983,837	
受託事業等収益	▲959,897	▲519,466	
寄附金収益	▲2,380,976	▲2,665,316	
その他	▲4,510	▲4,827	
資産見返運営費交付金等戻入	▲456,884	▲596,829	
資産見返寄附金戻入	▲1,579,970	▲1,649,418	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲421	▲945	
財務収益	▲63,168	▲26,627	
雑益	▲778,932	▲884,970	
臨時利益	▲243,948	▲55,992,496	▲58,316,705
▲2,324,209			
業務費用合計	53,128,453	46,209,039	▲6,919,414
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額	5,761,909	6,474,621	
損益外固定資産売却相当額	31,679	5,793,588	681,033
<b>III 損益外減損損失等相当額</b>			
損益外減損損失相当額	148,493	18,807	
資産見返運営費交付金等相当額	6,453	154,947	▲136,140
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			
損益外利息費用相当額	0	19,856	19,856
<b>V 損益外売却差額相当額</b>			
損益外売却差額相当額	0	17,246	17,246
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			
引当外賞与増加見積額	▲86,760	▲193,528	▲106,768
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			
引当外退職給付増加見積額	▲570,628	1,078,782	1,649,410
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	179,660	142,762	
政府出資の機会費用	3,225,048	3,404,709	▲167,685
<b>IX (控除) 国庫納付額</b>			
国庫納付額	0	0	0
<b>X 国立大学法人等業務実施コスト</b>	61,824,310	56,861,850	▲4,962,460

教育・研究棟のように一般的に収益の上から資産の減価償却費相当額(費用に計上されない)

中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額(費用に計上されない)

教育・研究棟のように一般的に収益の上から資産の資産除去債務に係る利息費用相当額(費用に計上されない)

支払財源が運営費交付金である賞与引当金見積相当額の増加額(前事業年度との差額)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金見積相当額の増加額(前事業年度との差額)

九州大学が公の法人であるがゆえに免除されている費用

財務省から無償で借りている合同宿舎等

政府出資金等に支払利息は生じないが、仮に支払ったら幾らになるかを計算し機会費用として計上

## 科目の説明

### <国立大学法人等業務実施コスト計算書>

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金で賄われているのかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人特有のものです。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

# 決算報告書

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
<b>収入</b>			
運営費交付金	43,146,213	43,146,213	0
施設整備費補助金	6,542,781	6,586,203	43,422
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	3,590,530	4,574,925	984,395
国立大学財務・経営センター施設費交付金	137,000	107,000	▲30,000
自己収入	41,894,346	44,967,783	3,073,437
授業料、入学金及び検定料収入	11,333,207	10,835,785	▲497,422
附属病院収入	30,050,524	33,045,217	2,994,693
財産処分収入	17,062	176,303	159,241
雑収入	493,552	910,476	416,924
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	12,970,774	14,525,942	1,555,168
引当金取崩	0	0	0
長期借入金	658,004	595,065	▲62,939
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	2,097,323	2,097,323
<b>計</b>	108,939,650	116,600,455	7,660,805
<b>支出</b>			
業務費	79,255,799	80,120,353	864,554
教育研究経費	46,779,349	45,389,042	▲1,390,307
診療経費	32,476,449	34,731,311	2,254,862
施設整備費	7,337,785	8,288,268	950,483
船舶建造費	0	0	0
補助金等	3,590,530	5,217,435	1,626,905
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	12,970,774	12,370,543	▲600,231
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	5,770,031	5,850,397	80,366
国立大学財務・経営センター施設費納付金	14,728	0	▲14,728
<b>計</b>	108,939,650	111,846,998	2,907,348
<b>収入-支出</b>	0	4,753,457	4,753,457

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

国費留学生の受入増加及び授業料免除枠の拡大等によるもの

診療報酬の改定及び患者数の増等による増加

六本松地区キャンパスの一部を売却したため

施設使用料の増収等

外部資金及び寄附金の獲得に努めたため

予算段階では未承認であった前中期目標期間繰越積立金について計上

教育研究環境の充実を目指したキャンパス移転事業等を円滑に推進するための必要経費の捻出を目的として、全学的に経費の節減等に努めたため

患者数の増加に伴う診療経費の増加

前年度に受け入れた施設費交付金を財源に移転用を購入したこと等によるもの

補助金収入の増加及び前年度に受け入れた補助金を財源とした支出の増加等によるもの

## 増減の説明

現金の裏付け(運営費交付金対象事業に係る収入-支出) 2,824,521 (但し、運営費交付金債務繰越と引当金の増減額等を引く)

### <決算報告書>

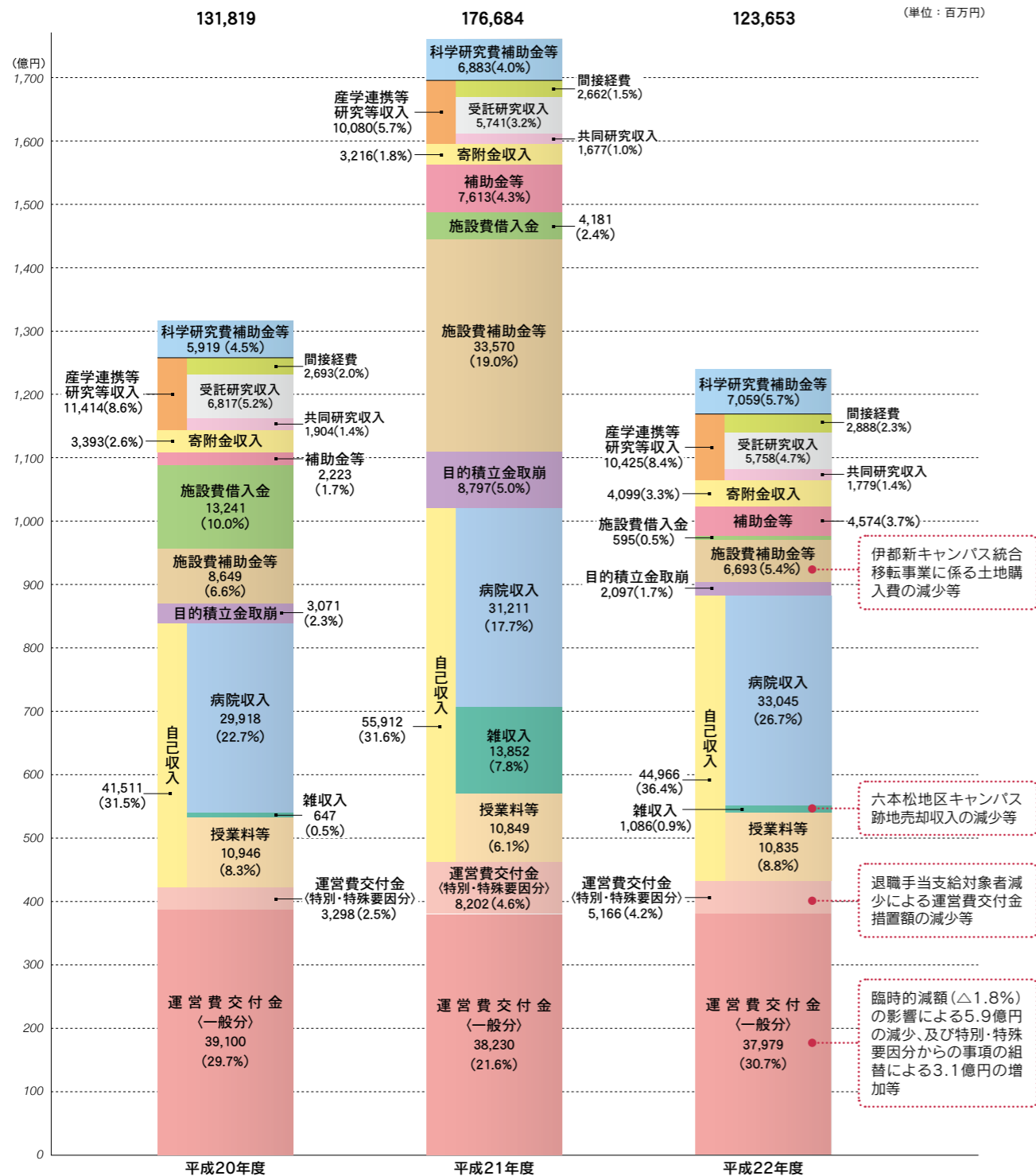
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。なお、研究者個人に交付された科学研究費補助金等は含まれていません。

## 総事業費の推移

本学における収入は、授業料等の学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費補助金等及び受託研究や科学研究費補助金等の外部資金などで構成されています。

平成22年度は前年度に比べると大幅な収入減少となっておりますが、これは前年度は移転事業に係る土地購入費などの施設費補助金等の措置が多額であったこと、六本松地区キャンパス跡地売却等の特殊要因の収入が計上されていたこと、また、伊都新キャンパス統合移転事業及び病院再開発事業など、予め定められた用途目的に沿って積み立てた目的積立金の取崩額が多額であったこと等によるものです。

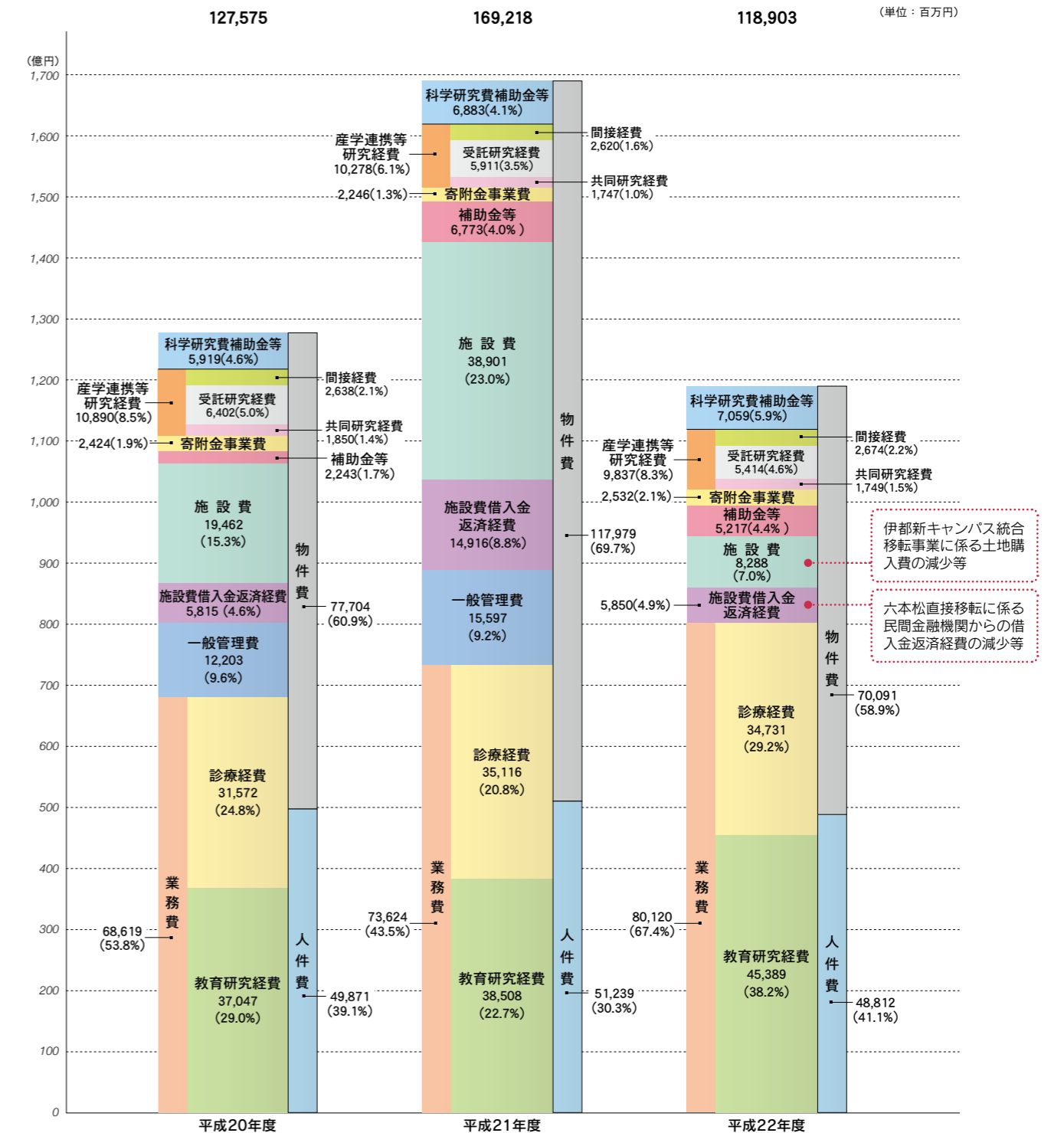
## 収入



※上記のグラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額を含めたものです。  
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究収入及び共同研究収入に係るもので、一般管理費を含みます。

## 支出

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、施設費、受託研究経費、科学研究費補助金などで構成されています。  
 平成22年度は前年度に比べると大幅な支出減少となっておりますが、これは収入と同様の理由により前年度は移転事業に係る施設費が多額であったこと、また、民間金融機関への借入金返済等の特殊要因の支出が計上されていたこと等によるものです。



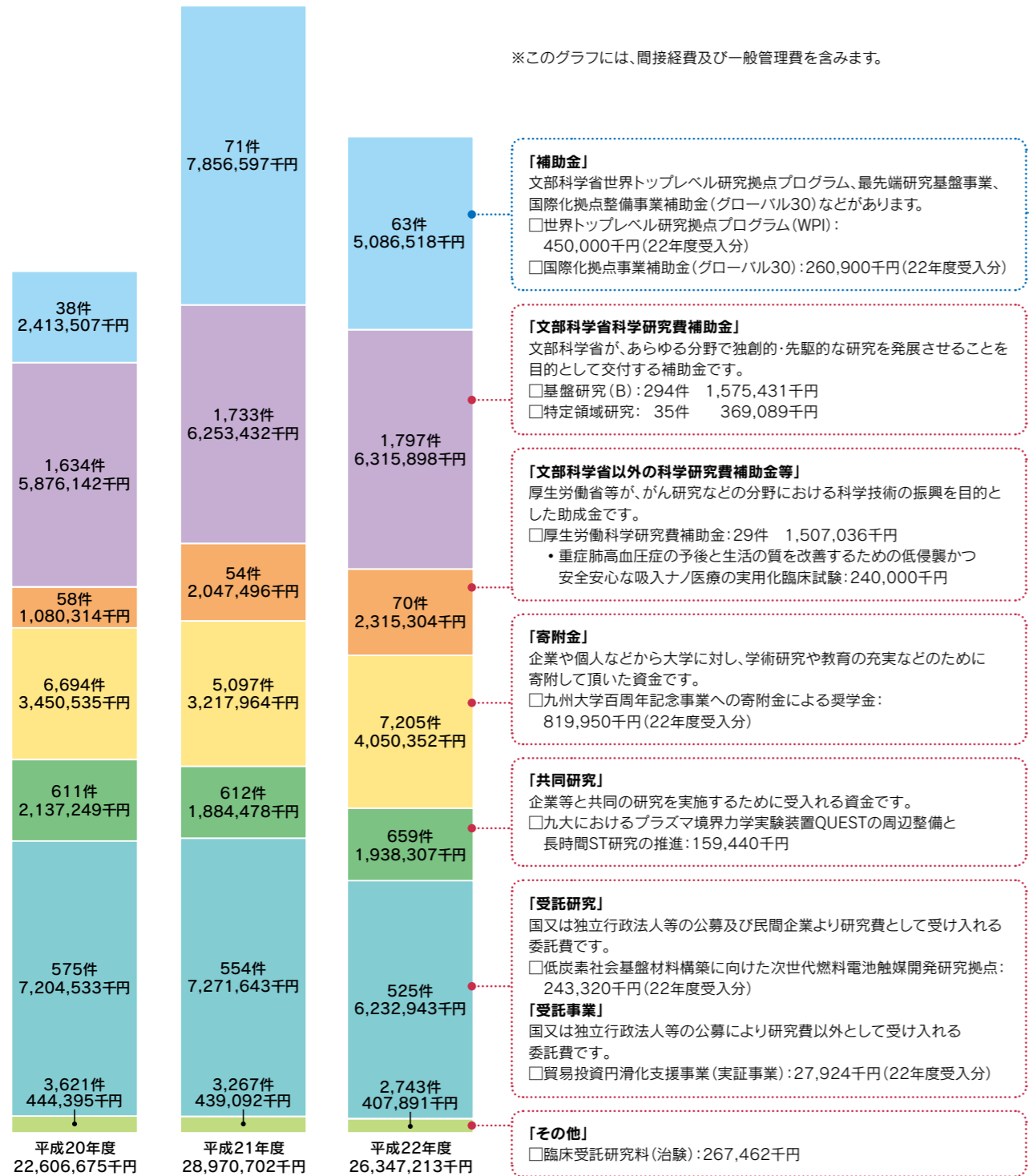
※上記の物件費には、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費により雇用された非常勤職員の雇用経費が含まれています。  
 ※上記の人員費は、損益計算上の人員費(P13参照)から「賞与引当金」を控除した額です。  
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費に係るもので、一般管理費を含みます。  
 ※平成22年度より「一般管理費」については、「教育研究経費」及び「診療経費」に区分して計上しております。

# III 外部資金

## 本学の外部資金の受入状況

本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために必要不可欠である外部資金(科学研究費補助金・産学連携等研究収入・寄附金等)を獲得しています。

各研究者と関係部署が連携しながら、産学連携の推進及び競争的資金による公募型プロジェクト等の獲得に積極的に取り組んだ結果、法人化当初と比べ本学外部資金の受入れ額は大幅に増加しました。



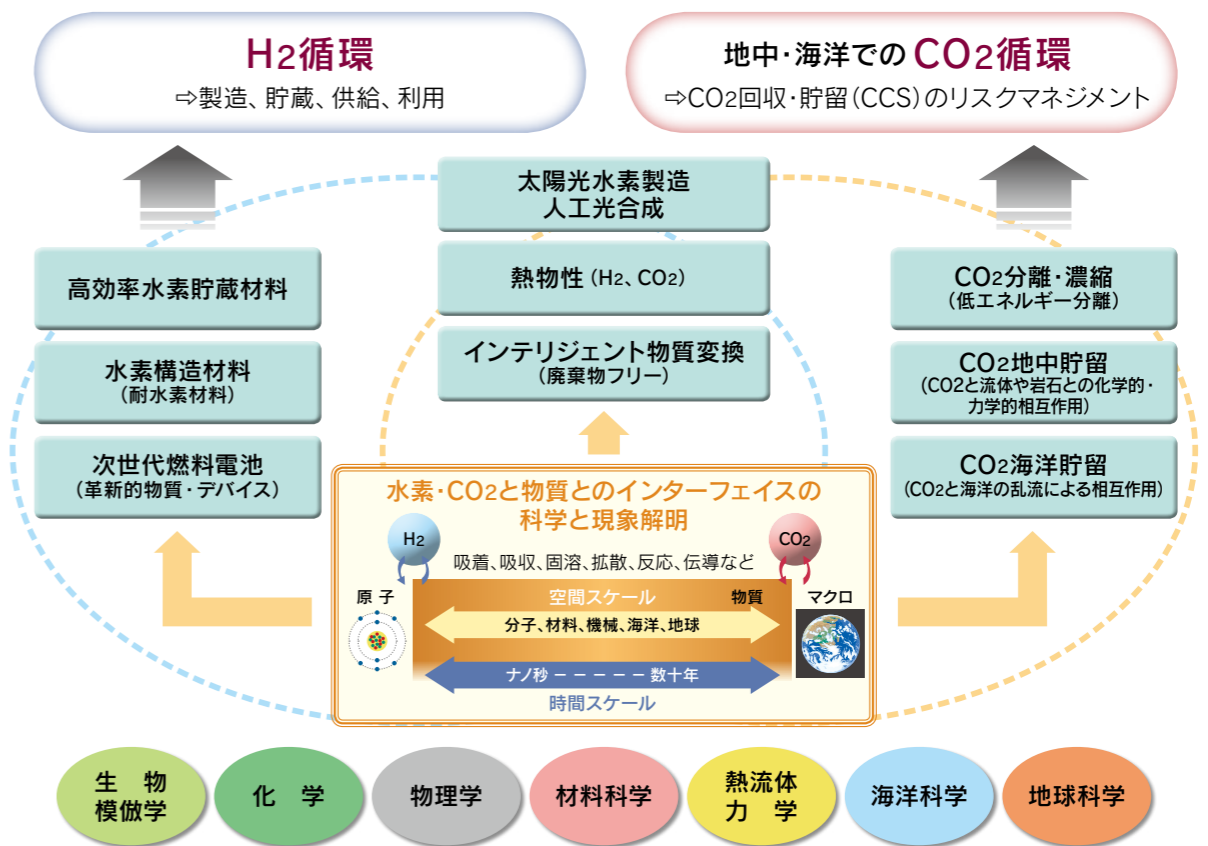
## 外部資金を活用した特色ある教育研究事業

### 文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム

(World Premier International Research Center Initiative(略称:WPI))

2010年12月に設立されたカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CNER:アイスナー)は、文部科学省(MEXT)の「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」の6つ目の最新拠点となります。

I2CNERは、低炭素社会の実現に向けて、水素エネルギー利用とCO<sub>2</sub>の回収・貯留に関する課題を、原子レベルから地球規模の科学の融合により解決する研究拠点です。



### 国際化拠点整備事業(グローバル30)

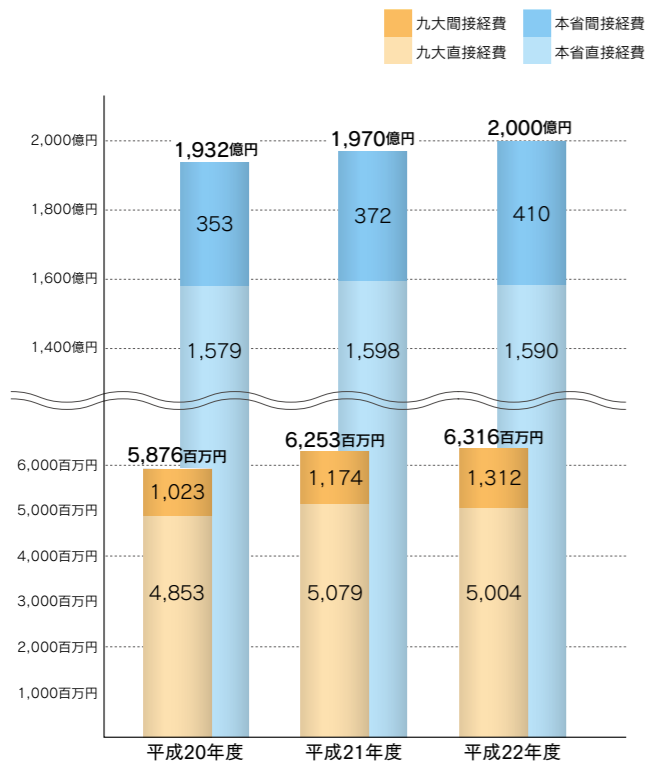
平成21年度に採択された本事業では、平成22年10月に本学で初となる学士課程国際コース(使用言語:英語)を工学部及び農学部へ開設し、第一期生として25人の留学生が入学しました。また、平成22年度までに10学府(大学院)で新たに17の国際コースを開設するとともに、国際コースの授業等を担当する外国人教員を26名採用しました。本事業では、留学生の募集(入口)から就職(出口)までの一貫した取組を全学が一体となって推進し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学としての機能を強化することを目指します。



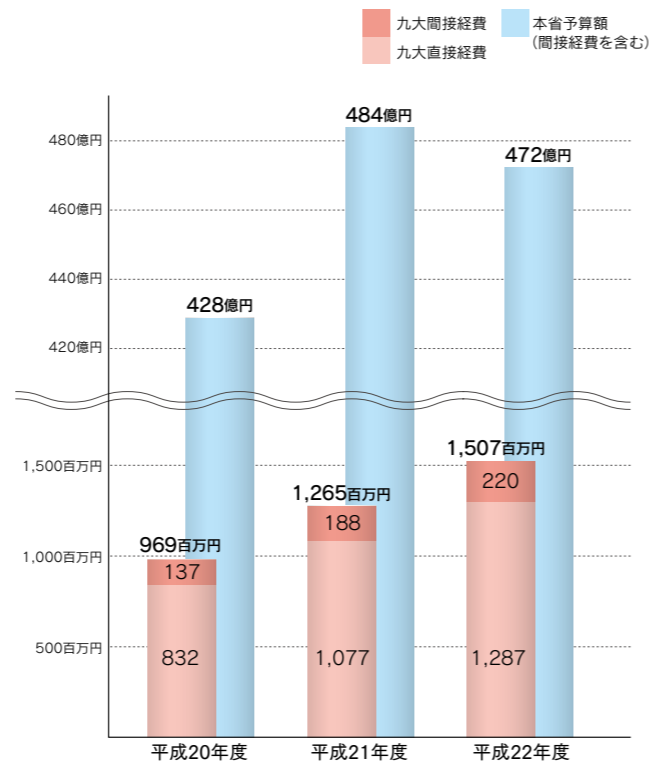
平成22年度 学士課程国際コース 入学式

## 補助金受入額の推移

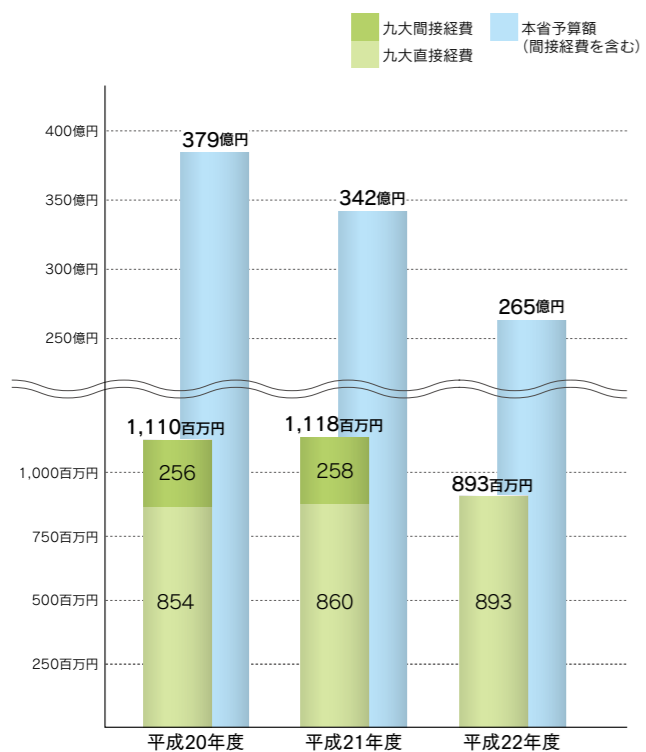
### 1 文部科学省科学研究費補助金



### 2 厚生労働科学研究費補助金



### 3 研究拠点形成費等補助金 (21世紀COEプログラム・グローバルCOE)



### 平成22年度に実施されたグローバルCOEプログラム ( )は事業期間

#### 「自然共生社会を拓くアジア生態学」

拠点リーダー: 理学研究院生物科学部門 矢原徹一 教授 (平成21~25年度)

#### 「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」

拠点リーダー: 数理学研究院数学部門 若山正人 教授 (平成20~24年度)

#### 「新炭素資源学」

拠点リーダー: 先端物質化学研究所分子集積化学部門 永島英夫 教授 (平成20~24年度)

#### 「個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻」

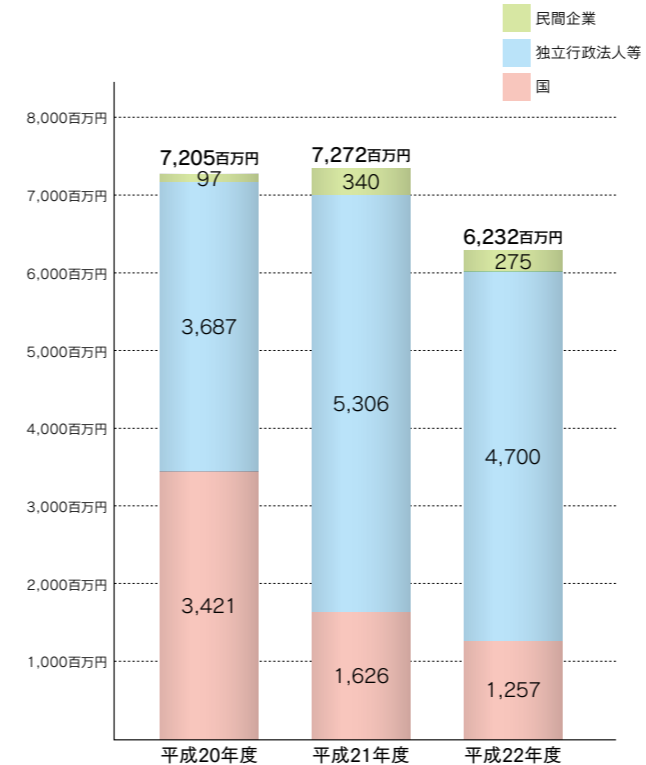
拠点リーダー: 理学研究院生物科学部門 藤木幸夫 教授 (平成19~23年度)

#### 「未来分子システム科学」

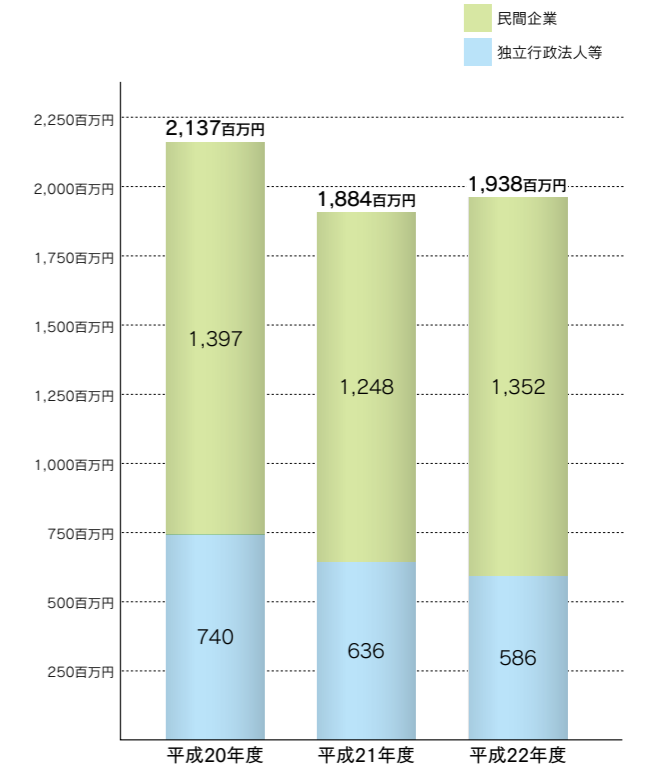
拠点リーダー: 工学研究院応用化学部門 君塚信夫 教授 (平成19~23年度)

## 受託研究・共同研究受入額の推移

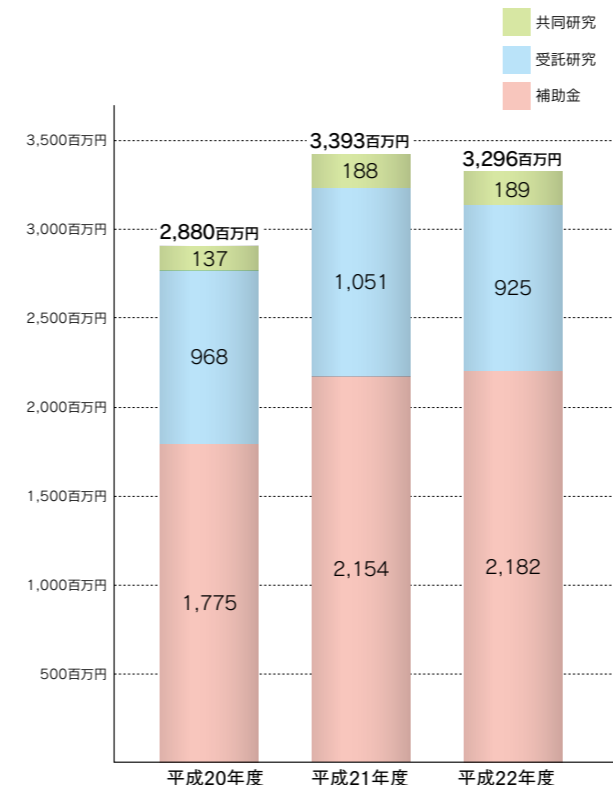
### 1 受託研究



### 2 共同研究

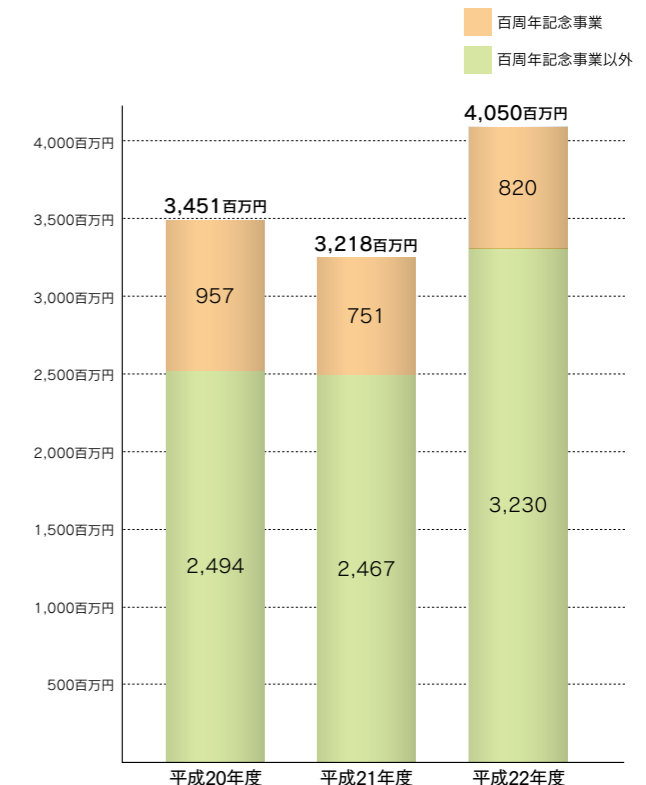


## 間接経費受入額の推移



※間接経費受入額には一般管理費を含みます。

## 寄附金受入額の推移



# IV 業務改善

## 複写機契約の集約化

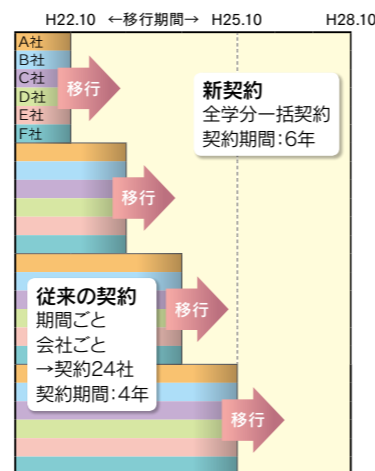
九州大学は複写機契約の見直しを行い、全学の複写機を一括して調達する契約を平成22年7月に締結し、10月より複写機の集約化を開始しました。

これまで、複写機契約は1台ごとに一般競争入札を実施してきましたが、全学分を一括化して入札に付すこととし、4年の契約期間を6年に延長しました。このことにより、各部署で行われていた使用状況報告や会計処理業務を一元化することで複写機に係る業務を大幅に簡素化することができました。くわえて、スケールメリットを活かして契約金額を引き下げ、契約満了までの6年間で約2億5千万円の経費節減が図られる見込みです。

また、この契約には複写機の運用に関するアドバイスも含んでおり、常に運用状況を見直すことで、さらなる経費節減や省エネ化、CO2削減が見込まれます。

### 【変更点】

	変更前	変更後
契約手法	・1台ごとの入札 ・4期×6社=24件の契約	・全学分一括での入札・契約 ・総合評価落札方式の導入
契約期間	・4年間	・6年間(従来の契約の満了により、段階的に移行)
契約内容	・機器賃貸借契約と保守契約の2本立て	・枚数当たりの単価契約による役務契約 ・機器調達と保守を一体化 ・複写機の維持管理、最適運用に関するアドバイス提供など役務調達も含む
機器仕様	・設置機ごとに要求仕様を策定	・全学で基本仕様を決定(複写速度で6区分) オプションは別途追加可能
運用方法	・メーター確認、消耗品発注等を使用部署の職員が直接業者へ連絡 ・所掌事務部にそれぞれ会計処理	・オンライン自動報告により連絡不要 ・調達課にて全学分を一括して会計処理 ・利用状況を常時Webで参照可能とし、ムダ洗い出しの一助に



## 他大学との共同調達



九州大学病院別府病院が調達する物品のうち重油、人全血液については平成21年度より、事務用品(35品目)については平成22年度より大分大学との共同調達を実施しています。

その成果を検証した結果、新たな費用が発生することもなく業務量を削減することができたため、平成23年度においても継続して実施するとともに、新たにトイレトペーパーの共同調達を実施することとしました。

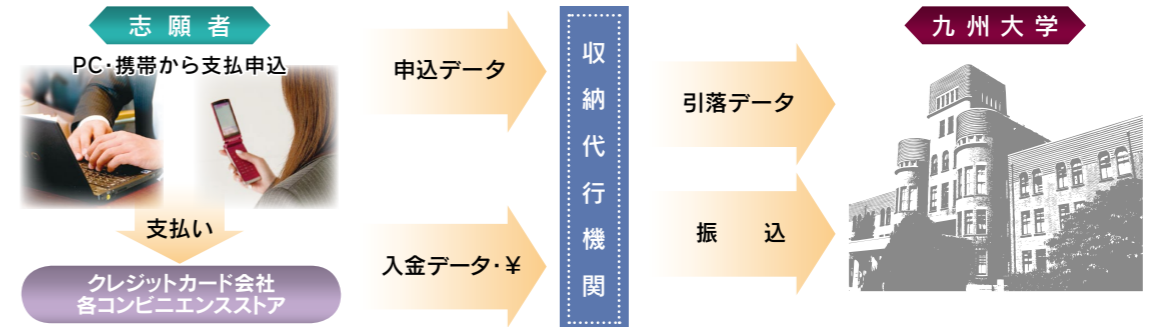
また、九州地区の国立大学法人間では、平成24年度からの共同調達実施に向けた準備が進められています。

平成20年度まで		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
九州大学	大分大学	九州大学	大分大学	九州大学	大分大学	九州大学	大分大学
A重油(別府分)	A重油(大分大学分)	A重油(別府分+大分大学分)	業務削減	A重油(別府分+大分大学分)	業務削減	A重油(別府分+大分大学分)	業務削減
人全血液(別府分)	人全血液(大分大学分)	業務削減	人全血液(別府分+大分大学分)	業務削減	人全血液(別府分+大分大学分)	業務削減	人全血液(別府分+大分大学分)
事務用品(別府分)	事務用品(大分大学分)	事務用品(別府分)	事務用品(大分大学分)	業務削減	事務用品(別府分+大分大学分)	業務削減	事務用品(別府分+大分大学分)
トイレトペーパー(別府分)	トイレトペーパー(大分大学分)	トイレトペーパー(別府分)	トイレトペーパー(大分大学分)	トイレトペーパー(別府分)	トイレトペーパー(大分大学分)	トイレトペーパー(別府分+大分大学分)	業務削減

## WEBサービスを利用した入学検定料及び外国人留学生を対象とした入学料の支払方法の導入

大学院入試の入学検定料の支払い方法については、平成22年6月よりコンビニエンスストア払い及びクレジットカードを使用した国内・海外決済を導入したところですが、平成23年7月より中国でシェアが高いアリペイ・銀聯カード決済を、これまでの選択肢に追加しました。

また、平成23年9月からは、外国人留学生(海外在住)を対象としたクレジットカードの海外決済を入学料についても利用可能とし、外国送金に代わる支払手続きとして、学生の利便性向上と事務手続きの省力化が見込まれています。



## 資金の効率的・効果的な運用

### 1. 概要

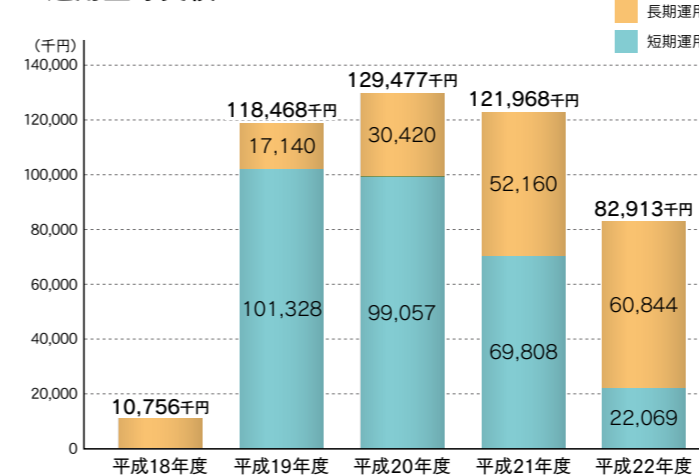
国立大学の法人化に伴い、毎年度運営費交付金が削減されており、多様な収入源の確保が課題となっている。

本学においては、他の国立大学法人と同様、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債を購入し、また金融機関に預金するなどの運用を行うこととしています。運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益拡大に取り組んでいます。

### 2. これまでの経緯

	～平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長期運用 (1年以上)	寄附金を中期国債で運用		制度改正を受けて運用商品を拡大 →平成20年度より新たに普通社債を購入 →平成22年度より新たに金融債等を購入		
短期運用 (1年未満)	寄附金以外の資金を、短期国債・定期預金等により運用				

### 3. 運用益等実績



平成22年度 運用内容	
●長期運用	●短期運用
延べ運用額 64億円	延べ運用額 1,211億円
運用期間 3年～10年	運用実施件数 64件
	平均運用日数 65日

### 4. 運用益増減要因

- 長期運用の増加要因**
- ・長期化できる資金の見直しを行い、運用原資を増加させたため
  - ・運用商品の多様化による運用利率の向上を図ったため
- 短期運用の減少要因**
- ・運営費交付金の減少等により運用原資が減少したため
  - ・経済情勢に伴い運用利率が低下したため

# V 大学病院

九州大学病院は、大学病院として、また西日本の中核病院としての役割を果たしていくため、患者さんに満足され、医療人も満足する医療が提供できる病院を目指し、病院再開発事業を推進してきました。

平成10年3月の事業着工から平成14年4月の病棟・診療棟Ⅰ（南棟）、平成18年4月の病棟・診療棟Ⅱ（北棟）、平成21年9月の外来診療棟開院により12年にわたる再開発事業は完了しました。

また、平成23年4月から別府先進医療センターが「九州大学病院別府病院」として生まれ変わり、さらに本院においては睡眠呼吸障害について集学的治療を行う「睡眠時無呼吸センター」を新設しました。

今後ますます、多様かつ高度な社会の要請に対応していくために、診療・教育・研究のあらゆる面において更なる充実を図っていきます。

## 基本理念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

### 【基本理念に基づく基本方針】

- 1 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
- 2 プライマリ・ケア診療の充実
- 3 全人的医療が可能な医療人の養成
- 4 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
- 5 国際化の推進



新病院外観

## 増収・経費節減に向けた主な取り組み

【平成22年度実施】 ※はH21→H22の増減

### ◇地域医療機関との連携強化・新外来診療棟開院等

※外来患者数:641,131人 → 662,431人(21,300人増)  
※患者紹介率:66.6% → 71.0%(4.4%増)

### ◇病床(入退院)の効率的運用等

※平均在院日数:19.0日 → 18.8日(0.2日改善)

### ◇診療科病床数の見直しの実施等

※病床稼働率:88.9% → 89.0%(0.1%改善)

### ◇リハビリテーション部の強化

※療法件数:42,044件 → 43,152件(1,108件増)

### ◇簡易差額室の設置(2室8床設置)

※病床稼働率:95.2%

### ◇後発医薬品切替の促進

※H21:21品目追加 → H22:14品目追加

### 【平成23年度実施予定】

### ◇病床稼働率・平均在院日数・手術件数の向上

### ◇簡易差額室の拡大

### ◇NICU、薬剤部、リハビリテーション部の強化

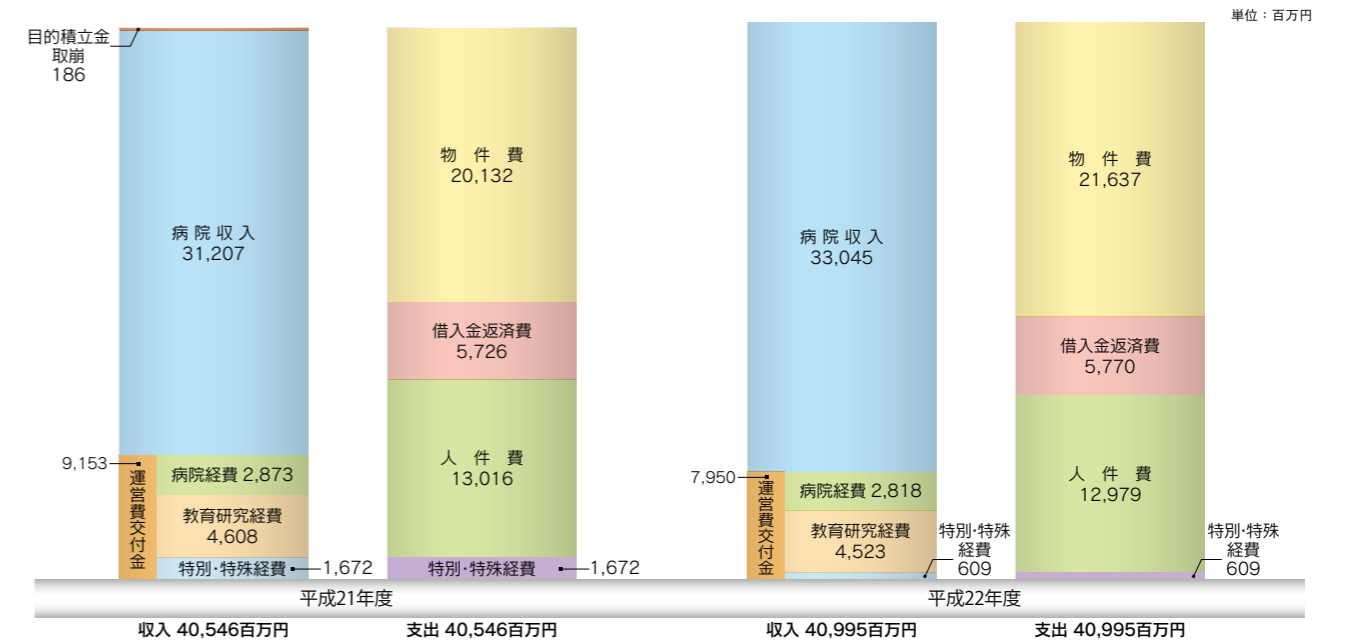
### ◇病院長ヒアリングの実施(平成20年度より毎年度実施中)

## 先進医療への取り組み

九州大学病院では、地域医療機関の最後の砦として先進医療にも取り組んでいます。

先端医療の名称	承認年月日	平成21年度実績件数	平成22年度実績件数
腹腔鏡下肝切除術(H22.4.1より保険診療に移行)	平成12年7月1日	0件	0件
内視鏡下頸部良性腫瘍摘出術	平成14年6月1日	0件	0件
悪性黒色腫におけるセンチネルリンパ節の遺伝子診断(H22.4.1より保険診療に移行)	平成15年4月1日	17件	17件
インプラント義歯	平成15年8月1日	1件	0件
重症BCG副反応症例における遺伝子診断	平成16年8月1日	0件	2件
樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いた癌ワクチン療法	平成17年2月1日	0件	0件
脾腫瘍に対する腹腔鏡補助下脾切除	平成18年2月1日	9件	20件
腫瘍性病変及び骨粗鬆症に伴う骨脆弱性病変に対する経皮的骨形成術	平成18年12月1日	13件	1件
超音波骨折治療法	平成19年3月1日	0件	0件
悪性黒色腫又は乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索(H22.4.1より保険診療に移行)	平成20年4月1日	114件	114件
難治性眼疾患に対する羊膜移植術	平成20年7月1日	11件	6件
エキシマレーザー冠動脈形成術	平成20年11月1日	3件	1件
根治的前立腺全摘除術における内視鏡下手術用ロボット支援	平成21年1月1日	3件	50件
先天性難聴の遺伝子診断	平成22年8月1日	0件	1件
IL28Bの遺伝子診断によるインターフェロン治療効果の予測評価	平成22年11月1日	0件	0件
内視鏡的大腸粘膜下層剥離術	平成23年1月1日	0件	3件
計		171件	84件

## 病院の収入・支出予算



## 病院の損益計算書

事項	平成21事業年度	平成22事業年度	増減
■経常費用	42,885,976	42,541,117	▲344,859
業務費	41,266,039	41,042,546	▲223,493
教育研究費	274,831	34,241	▲240,590
研究経費	354,268	434,929	80,661
診療経費	23,553,882	23,282,999	▲270,883
受託研究費	577,934	586,568	8,634
受託事業費	32,969	34,065	1,096
人件費	16,472,154	16,669,741	197,587
一般管理費	490,529	405,926	▲84,603
財務費用	1,115,362	1,036,241	▲79,121
雑損	14,045	56,402	42,357
■経常収益	41,779,488	43,549,857	1,770,369
運営費交付金収益	8,072,520	7,758,266	▲314,254
附属病院収益	31,381,491	33,586,291	2,204,800
受託研究等収益	712,406	674,818	▲37,588
受託事業等収益	34,910	37,193	2,283
寄附金収益	238,852	227,450	▲11,402
補助金等収益	221,691	179,023	▲42,668
施設費収益	304,342	30,466	▲273,876
承継剰余金債務戻入	0	0	0
その他	622	374	▲248
資産見返戻入	616,262	744,356	128,094
雑益	196,390	311,616	115,226
(経常損益)	▲1,106,487	1,008,740	2,115,227
■臨時損失	249,965	458,327	208,362
■臨時利益	530,684	220	▲530,464
(臨時損益)	280,719	▲458,107	▲738,826
■当期純利益	▲825,768	550,634	1,376,402
■目的積立金取崩額	947,125	0	▲947,125
■当期総利益	121,357	550,634	429,277

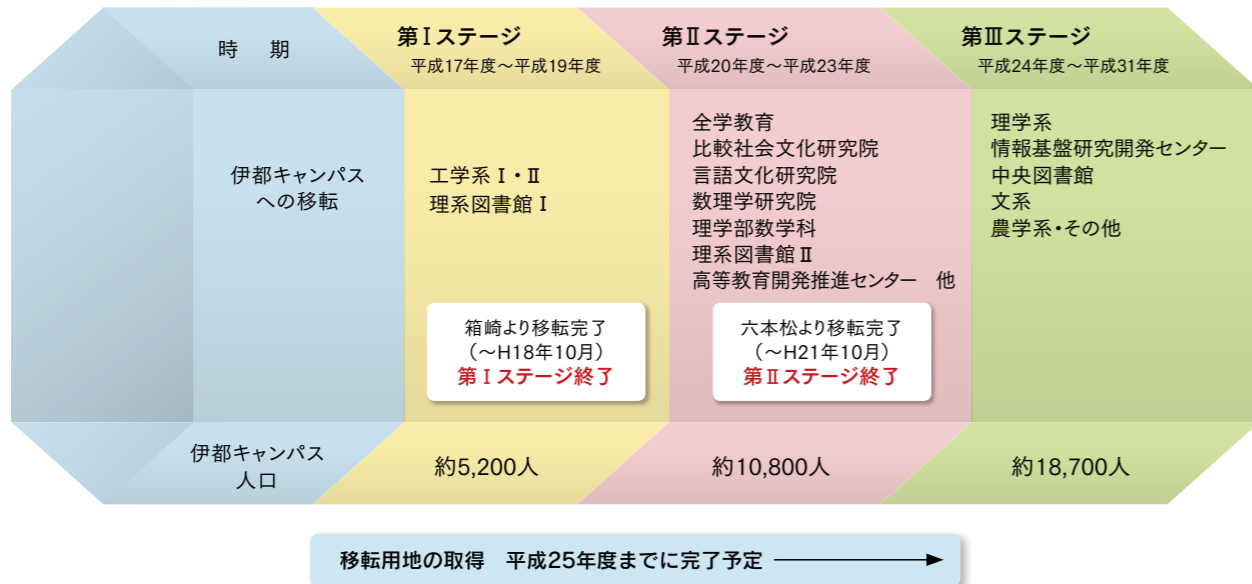
- 平成21事業年度は臨床講義棟の改修実施のため
- 外来診療棟再開発終了に伴う委託費・消耗品費等の減 ▲10.1億円
- 診療実績の増加に伴う医薬品費の増 5.1億円
- 減価償却費の増 1.9億円
- (主に平成21事業年度の途中で取得した資産にかかるもの)
- 賞与引当金繰入等に伴う増
- 外来診療棟再開発終了に伴う消耗品費等の減
- 支払利息(借入金分)の減
- 運営費交付金の臨時的減額 ▲3.1億円
- 経営努力及び診療報酬改定による増
- 外部資金獲得額の減
- 外部資金獲得額の減
- 外来診療棟再開発終了に伴う施設費の減
- 減価償却費の増に伴う増
- 患者用駐車場収入の増
- 旧外来診療棟撤去費用の増
- 平成21事業年度は、中期目標期間最終年度における運営費交付金債務残高(退職手当未使用額)の収益化実施のため

# VI 伊都キャンパス統合移転

## 移転計画

九州大学は、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、伊都キャンパスへの統合移転整備を推進しています。平成20年度には第IIステージとして六本松地区からセンターゾーンへの移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移り、現在では約12,000人の学生・教職員等が活動しています。

## 移転スケジュール



## 伊都キャンパスの整備

### 平成22年度整備の概要

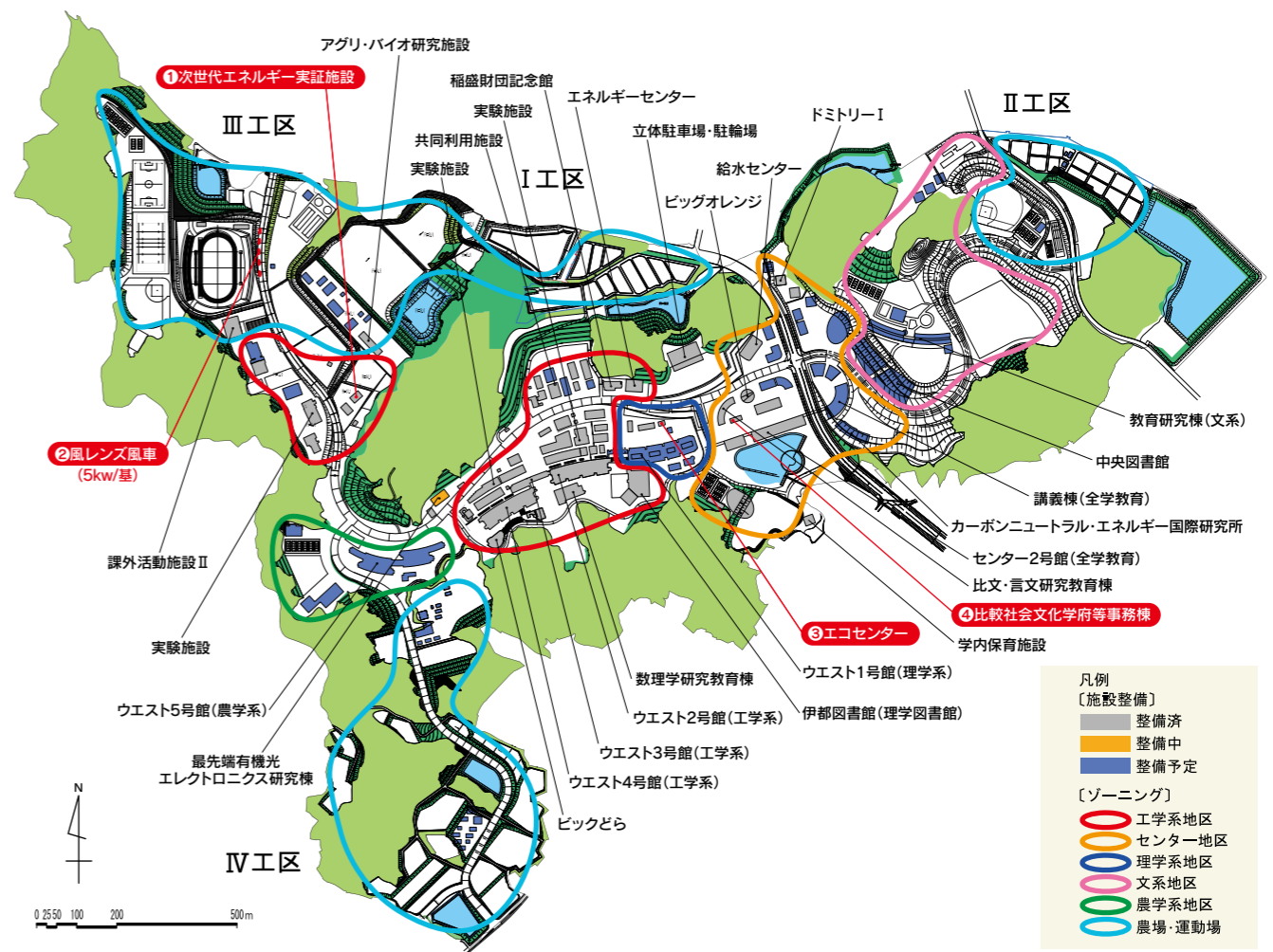
「環境・エネルギーキャンパス」と位置付けられる伊都キャンパスで、次世代エネルギー(自然エネルギー等とそれらの融合)を活用した実証実験場または概要を発信する施設として、平成23年3月に次世代エネルギー実証施設が完成しました。この施設は風力発電設備も備えており、低炭素社会実現とエネルギーの安定供給のために自然エネルギーである風力を利用、学内の一般電源に連系しています。また、これらの取り組みを学生・職員に紹介するため、施設内及び学内食堂(ビッグさんど)に表示パネルを設置し、発電量など可視化を行っています。

平成22年10月には、「環境・エネルギーキャンパス」の実現を図るために、伊都キャンパスで日常的に排出される大量の飲料缶やペットボトル等の回収と再生処理業務を行う施設であるエコセンターが完成しました。これは、障害のある作業従事者にも対応できる施設となっており、外観は隣接する学生支援施設との調和に配慮したデザインとなっています。

さらに、研究教育のためのサービス向上を図るものとして、センターゾーンへ新たに比較社会文化学府等事務棟を整備したほか、講義終了後の時間帯における混雑解消のため、主に全学教養を受講する学生が利用するセンター地区バス停(「九大ビッグオレンジ前」)増設及びアプローチ歩道の整備を行いました。

国及び国立大学財務・経営センターの支援により、平成22年度もキャンパス用地の取得が予定通り行われ、取得予定用地208.6haのうち195.8ha(93.9%)が取得済みとなりました。(平成22年度取得11.9ha、全体の5.7%)

■ 伊都キャンパス配置計画図(平成23年4月現在)



1 次世代エネルギー実証施設



2 風レンズ風車(5kw/基)



3 エコセンター



4 比較社会文化学府等事務棟